

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2022年6月24日                       |
| 【事業年度】     | 第38期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）   |
| 【会社名】      | アールビバン株式会社                       |
| 【英訳名】      | ART VIVANT CO.,LTD.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 野澤 克巳                 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川四丁目13番14号               |
| 【電話番号】     | 03(5783)7171(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 樋口 弘司                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川四丁目13番14号               |
| 【電話番号】     | 03(5783)7171(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 樋口 弘司                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                   |    | 第34期         | 第35期         | 第36期         | 第37期         | 第38期         |
|----------------------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                 |    | 2018年3月      | 2019年3月      | 2020年3月      | 2021年3月      | 2022年3月      |
| 売上高                  | 千円 | 7,180,467    | 8,168,467    | 8,770,192    | 7,886,026    | 10,253,553   |
| 経常利益                 | 千円 | 799,766      | 1,524,197    | 1,703,116    | 1,593,079    | 2,414,461    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | 千円 | 417,289      | 1,822,578    | 1,062,428    | 428,994      | 1,150,260    |
| 包括利益                 | 千円 | 365,331      | 1,760,558    | 1,058,713    | 525,756      | 1,122,606    |
| 純資産額                 | 千円 | 11,974,664   | 12,543,978   | 12,507,432   | 12,765,566   | 14,258,075   |
| 総資産額                 | 千円 | 23,091,129   | 26,795,100   | 28,090,818   | 27,789,746   | 29,433,270   |
| 1株当たり純資産額            | 円  | 936.82       | 1,086.56     | 1,188.43     | 1,201.59     | 1,317.38     |
| 1株当たり当期純利益           | 円  | 32.31        | 147.05       | 91.63        | 40.50        | 106.91       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益    | 円  | -            | -            | -            | -            | -            |
| 自己資本比率               | %  | 51.9         | 46.8         | 44.5         | 45.9         | 48.4         |
| 自己資本利益率              | %  | 3.5          | 14.9         | 8.5          | 3.4          | 8.5          |
| 株価収益率                | 倍  | 20.27        | 4.15         | 5.36         | 16.15        | 5.81         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 千円 | 1,040,740    | 1,064,032    | 602,029      | 1,256,720    | 336,950      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 千円 | 1,264,618    | 818,758      | 231,326      | 1,116,204    | 46,139       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 千円 | 1,040,083    | 156,163      | 448,466      | 2,153,558    | 641,507      |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 千円 | 3,865,636    | 5,923,893    | 5,521,214    | 3,519,425    | 3,960,985    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | 人  | 298<br>(119) | 303<br>(113) | 302<br>(129) | 287<br>(117) | 265<br>(137) |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 金融サービス事業の個別信用購入あっせん収益の計上方法について、当連結会計年度より、期日到来基準に基づく均分法から期日到来基準に基づく7・8分法に変更しており、その累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (注記事項) (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 従来、「特別損益」の区分において表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、当連結会計年度より「営業外損益」の区分において純額で表示する方法に変更しており、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(注記事項) (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                               |        | 第34期             | 第35期             | 第36期             | 第37期             | 第38期             |
|----------------------------------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                             |        | 2018年3月          | 2019年3月          | 2020年3月          | 2021年3月          | 2022年3月          |
| 売上高                              | 千円     | 4,474,971        | 4,909,543        | 5,340,560        | 5,099,649        | 6,675,397        |
| 経常利益                             | 千円     | 409,160          | 1,588,576        | 1,343,516        | 1,034,212        | 1,435,291        |
| 当期純利益                            | 千円     | 202,582          | 1,131,264        | 899,772          | 540,901          | 770,492          |
| 資本金                              | 千円     | 1,656,000        | 1,656,000        | 1,680,835        | 1,705,635        | 1,770,375        |
| 発行済株式総数                          | 株      | 15,463,816       | 15,463,816       | 12,963,816       | 12,963,816       | 12,963,816       |
| 純資産額                             | 千円     | 9,989,022        | 9,863,363        | 9,667,248        | 10,028,792       | 10,621,461       |
| 総資産額                             | 千円     | 15,749,845       | 18,648,811       | 20,101,315       | 20,672,950       | 21,700,478       |
| 1株当たり純資産額                        | 円      | 781.48           | 854.36           | 918.56           | 943.98           | 981.37           |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)        | 円      | 30.00<br>(15.00) | 50.00<br>(15.00) | 30.00<br>(15.00) | 30.00<br>(15.00) | 30.00<br>(15.00) |
| 1株当たり当期純利益                       | 円      | 15.69            | 91.27            | 77.60            | 51.06            | 71.62            |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益            | 円      | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率                           | %      | 63.4             | 52.9             | 48.1             | 48.5             | 48.9             |
| 自己資本利益率                          | %      | 2.0              | 11.4             | 9.2              | 5.5              | 7.5              |
| 株価収益率                            | 倍      | 41.75            | 6.68             | 6.33             | 12.81            | 8.67             |
| 配当性向                             | %      | 191.2            | 54.8             | 38.7             | 58.8             | 41.9             |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)             | 人      | 137<br>(37)      | 133<br>(46)      | 148<br>(44)      | 154<br>(47)      | 162<br>(55)      |
| 株主総利回り<br>(比較指標：JASDAQ<br>INDEX) | %<br>% | 129.3<br>(132.6) | 130.2<br>(114.7) | 114.1<br>(100.0) | 149.0<br>(141.7) | 148.5<br>(123.5) |
| 最高株価                             | 円      | 808              | 925              | 723              | 717              | 742              |
| 最低株価                             | 円      | 528              | 550              | 397              | 411              | 569              |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第34期の1株当たり配当額には特別配当20円が含まれております。

3. 第35期の1株当たり配当額には特別配当20円及び記念配当20円が含まれております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5. 営業外収益の受取割賦手数料の計上基準について、当事業年度より、期日到来基準に基づく均分法から期日到来基準に基づく7・8分法に変更しており、その累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（注記事項）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7. 従来、「特別損益」の区分において表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、当事業年度より「営業外損益」の区分において純額で表示する方法に変更しており、前事業年度については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（注記事項）（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。

2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 1984年11月 | 東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールビバン株式会社を設立（資本金500万円）   |
| 1985年6月  | 当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ビバンを設立（資本金300万円）  |
| 1985年9月  | 東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転  |
| 1987年6月  | 当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）   |
| 1991年5月  | 埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設<br>東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転   |
| 1992年4月  | 株式の額面金額変更のため、アールビバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併   |
| 1992年10月 | 東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置   |
| 1993年3月  | 東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転   |
| 1995年3月  | 新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設   |
| 1996年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 1996年11月 | 当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）  |
| 2000年8月  | デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立   |
| 2001年7月  | 当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウテイ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収   |
| 2003年10月 | 業務の効率化を図るため、株式会社ビバン（連結子会社）を吸収合併   |
| 2004年8月  | 健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立   |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 2005年7月  | 東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転  |
| 2006年3月  | 会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継  |
| 2007年2月  | デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更  |
| 2007年7月  | インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併<br>また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化   |
| 2007年10月 | 有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併  |
| 2009年3月  | アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立  |
| 2009年9月  | 株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更   |
| 2010年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場  |
| 2010年9月  | 経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併   |
| 2010年9月  | タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡。資本金3,000万円。議決権の所有100%。連結子会社）に承継 |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場  |
| 2010年10月 | 東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転  |
| 2013年7月  | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場  |
| 2016年8月  | カルナフィットネスアンドスパ株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併し、商号をTSCホリスティック株式会社に変更  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（アールピバン株式会社）及び連結子会社4社・非連結子会社2社により構成されており、版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、割賦販売あっせん事業（クレジット事業）、フィットネスクラブ、ホットヨガスタジオ等の営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

#### アート関連事業

##### （版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、主力商品の販売価格は、概ね20万円から60万円（2022年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

#### 販売形態別売上高構成比率

| 区分      | 売上高構成比率                                  |       |
|---------|--|-------|
|         | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |       |
|         | %  | (回)   |
| 店舗      | 14.7                                     | (180) |
| 自社企画催事  | 80.7                                     | (725) |
| 異業種提携催事 | 4.6                                      | (39)  |
| 合計      | 100.0                                    | (944) |

(注) 1. ( )内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

| 主要品目      | 内容  | 売上高構成比率(%)                               |
|-----------|---|--|
|           |   | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
| シルクスクリーン  | 絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。J・トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。      | 2.5                                      |
| ミックスドメディア | 複数の技法をかけ合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。       | 52.7                                     |
| リトグラフ     | 石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。マルク・シャガールの作品が代表例。             | 0.4                                      |
| 油彩画等      | 油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのものである。                             | 4.8                                      |
| ジクレ(アイリス) | 繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。天野喜孝、ステファン・マーチンエアーの作品が代表例。 | 10.9                                     |
| その他       | 上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。   | 28.7                                     |
| 合計        |   | 100.0                                    |

非連結子会社ART VIVANT Hong Kong LIMITED及びART VIVANT UK LIMITEDに対し、海外からの仕入業務の一部を委託しております。

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラック及び子会社T Tスタイル(株)は、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

子会社インターナショナル・オークション・システムズ(株)は、美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売あっせん事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の個別信用購入あっせん業務を行っております。

健康産業事業

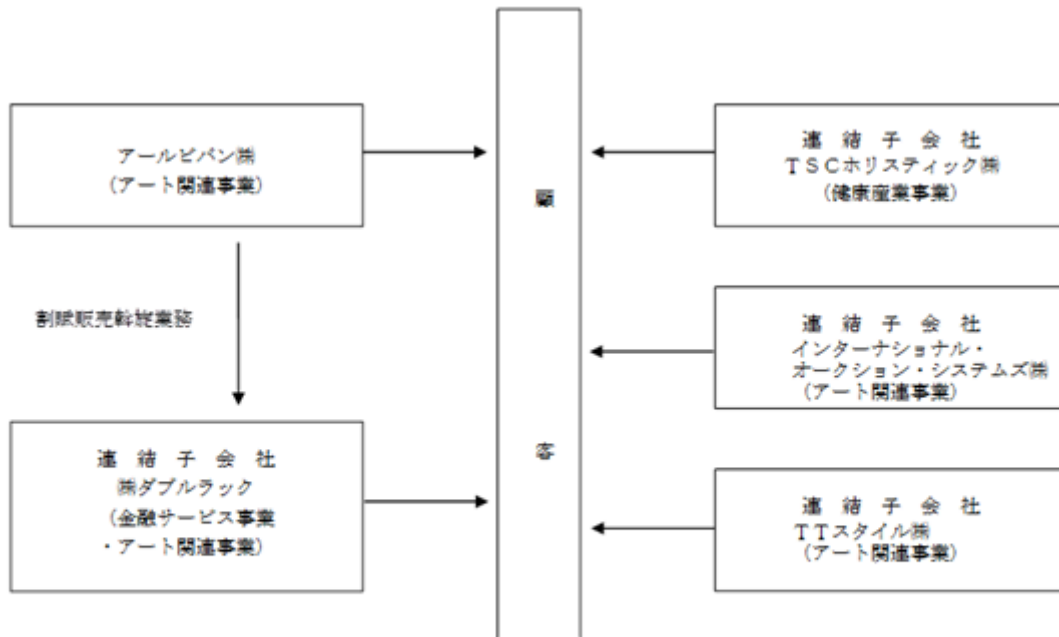
(フィットネス事業)

子会社T S Cホリスティック(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」(千葉県柏市)の運営を行っております。

(ホットヨガ事業)

子会社T S Cホリスティック(株)は、ホットヨガスタジオ「アミーダ」(東京都、千葉県、神奈川県を中心に全国各地(2022年3月末現在34店舗ほか))の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



非連結子会社 : ART VIVANT Hong Kong LIMITED

非連結子会社 : ART VIVANT UK LIMITED

4【関係会社の状況】

| 名称                               | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容            | 議決権の所有又は<br>被所有割合(%) | 関係内容  |
|----------------------------------|--------|-------------|---------------------|----------------------|---|
| (連結子会社)<br><br>㈱ダブルラック<br>(注)2.3 | 東京都品川区 | 20,000      | 金融サービス事業<br>アート関連事業 | 所有<br><br>100.0      | 当社と加盟店契約を<br>締結し割賦販売あつ<br>せん業務を行ってお<br>ります。<br>役員の兼任あり。<br>資金の貸付あり。 |
| T S Cホリスティッ<br>ク㈱<br>(注)2.4      | 東京都品川区 | 200,000     | 健康産業事業              | 100.0                | 役員の兼任あり。<br>資金の貸付あり。  |
| インターナシヨナ<br>ル・オークション・<br>システムズ㈱  | 東京都品川区 | 10,000      | アート関連事業             | 100.0                | 役員の兼任あり。<br>資金の貸付あり。  |
| T Tスタイル㈱                         | 東京都港区  | 1,000       | アート関連事業             | 100.0                | 資金の貸付あり。  |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |           |              |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 1,662,627千円  |
|          | (2) 経常利益  | 681,874千円    |
|          | (3) 当期純利益 | 357,424千円    |
|          | (4) 純資産額  | 3,624,098千円  |
|          | (5) 総資産額  | 20,719,748千円 |

4. T S Cホリスティック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は1,830,287千円であります。

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 1,538,866千円 |
|          | (2) 経常利益  | 11,280千円    |
|          | (3) 当期純利益 | 248,774千円   |
|          | (4) 純資産額  | 1,830,287千円 |
|          | (5) 総資産額  | 1,139,983千円 |



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |       |
|----------|---------|-------|
| アート関連事業  | 162     | (55)  |
| 金融サービス事業 | 10      | (3)   |
| 健康産業事業   | 93      | (79)  |
| 合計       | 265     | (137) |

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

| 従業員数(人)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 162 (55) | 32.3    | 7.3       | 4,785,979 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |      |
|----------|---------|------|
| アート関連事業  | 162     | (55) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とし、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう経営を行ってまいります。

経営理念

「私たちは、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社は新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動により、売上高を伸ばしながら、かつ継続的な組織の効率化やコスト削減に努め、営業利益率20%を目標として収益力を高めるとともに、株主様に安定的な配当を行うことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、グッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「軸中心祭」「神絵祭」、海外コミックマーケットへの積極的な展開において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規加盟店の審査体制の強化、既存の加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」及び「ホットヨガスタジオ アミーダ」において、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異ウイルスによる世界的な感染のまん延状況はしばらく続くものとみられますが、ワクチンの接種が進むことで、経済活動への制約が徐々に薄らぎ、景気は持ち直し、世界経済は回復していくことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは2022年4月度よりスタートした第39期は、まずは、新型コロナウイルス感染症に伴う社会及び経済の不透明な環境下ではありますが、引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

アート関連事業におきましては、将来に向けた商品・作家構成の見直しを1,2年前よりはじめ、昨年9月には、「商品・作家開発プロジェクト」を発足し、当社の重要案件として取り組んでおります。

今期は、従前の計画通り、本年4月には営業社員(アートアドバイザー)を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしていく予定であります。そのため、人件費・販売関係費等費用は一時的に増加する見込みではあります。将来に向けた投資と考えております。

なお、本年1月には、クリスチャン・リース・ラッセンとの「版画等取引契約」は終了しておりますが、売上高等には大きな影響はないものと考えております。

金融サービス事業におきましては、一般加盟店の顧客に対するクレジット事業の拡大を図るよう営業を強化してまいります。

健康産業事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による会員数の減少により、会員数は依然として厳しい状況は続いておりますが、会員が増加に転じるよう、店舗やサービスの魅力の向上を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において無条件に解約できる制度)の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売あっせん事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、2008年6月に改正法が成立し、2009年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

2021年4月以降、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響のため、一部において、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業の店舗の休業・営業時間短縮等はあったものの、売上高には大きな影響を受けず、営業を行うことができました。

また、本年1月からのまん延防止等重点措置以後の営業状況は、健康産業事業の会員数は厳しい状況は続いておりますが、当社グループの主力事業であるアート関連事業におきましては、大きな影響は生じておりません。

当該事象による今後の事業等のリスクにつきましては、緊急事態宣言（休業要請）等により、催事（イベント等）の開催制限や施設の使用制限等が再度発生した場合には、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業・フィットネス事業の店舗の休業の発生により、売上高が減少する可能性がございます。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2021年度中におきましては新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況は続いているなか、経済活動の再開により、全体として景気の持ち直しが見られました。しかしながら、本年に入り1月にまん延防止等重点措置が再発出され、3月には解除となったものの、今なお変異ウイルスの世界的な感染のまん延状況は続いており、どのように収束していくかは、未だ不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、2021年6月21日付「業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年4月以降、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響のため、一部において、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業の店舗の休業・営業時間短縮等はあったものの、売上高には大きな影響を受けず、営業を行うことができました。

また、当社は、2022年3月22日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」等のお知らせに記載のとおり、2016年以降の売上原価の一部に誤謬による計上漏れがあることが判明し、2017年3月期から2021年3月期までの有価証券報告書、及び2017年3月期第1四半期から2022年3月期第2四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行いました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、従前と比較しましても、より多くのお客様に催事会場にお越しただいており、徐々に回復してきております。当社といたしましては、感染防止対策を徹底した上で、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本全体に閉塞感漂う中、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいります。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、その後の会員数は弱めの推移となっております。今後も引き続き、感染防止対策を徹底した上で、休会会員の復会・退会防止・新規会員の獲得を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,138百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が818百万円、売掛金が695百万円、現金及び預金が441百万円増加したことによるものであります。商品及び製品の増加の要因は、高額美術品の購入であり、売掛金の増加の要因は、クレジット事業の顧客の取扱高増加によるものであります。固定資産は4,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が177百万円、建物及び構築物（純額）が161百万円、長期貸付金が119百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加いたしました。これは主に、割賦利益繰延が706百万円減少したものの、短期借入金が1,304百万円増加したことによるものであります。割賦利益繰延の減少につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（注記事項）（会計方針の変更）」に記載をしております。固定負債は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。これは主に社債が110百万円増加したものの、長期借入金が238百万円、リース債務が123百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加いたしました。

た。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の影響による展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業・フィットネス事業の店舗の休業等が前期と比較して少なかったことにより、売上高10,253百万円（前期比30.0%増）、営業利益2,159百万円(同52.9%増)、経常利益2,414百万円（同51.6%増）となりました。また、前期のホットヨガ事業の店舗閉鎖等による減損損失の計上額の減少、新型コロナウイルス感染症に関連する損失の計上等がなくなったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円（同168.1%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

##### 〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、緊急事態宣言等の影響により、一部において、版画の展示販売会の開催中止はあったものの、大きな影響はなく、営業を行うことができました。

この結果、売上高は7,262百万円（同40.8%増）となり、営業利益は1,017百万円（同103.7%増）となりました。

##### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業（以下、クレジット事業といいます）を中心に取り組んでまいりました。緊急事態宣言等による、当社及び一般加盟店の営業には大きな影響はでておりません。

この結果、売上高は1,471百万円（同9.0%増）となり、営業利益は1,074百万円（同19.1%増）となりました。

##### 〔健康産業事業〕

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月の緊急事態宣言等による店舗の休業以降、休会・退会会員が多く発生いたしました。その後、徐々に回復はしてきておりますが、依然として、会員数減少の厳しい状況は続いております。

この結果、売上高は1,538百万円（同10.6%増）となり、営業利益は8百万円（前期は50百万円の営業損失）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、3,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は336百万円(前連結会計年度は1,256百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,980百万円の増加要因があったものの、棚卸資産の増加833百万円、法人税等の支払額720百万円、売上債権の増加695百万円等の減少要因があったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46百万円(前連結会計年度は1,116百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,712百万円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出1,678百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円等の減少要因があったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は641百万円(前連結会計年度は2,153百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,299百万円の減少要因があったものの、短期借入金の純増額1,304百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等の増加要因があったことによります。

仕入、契約及び販売の状況

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| アート関連事業(千円) | 2,841,517                                | 148.3    |
| 健康産業事業(千円)  | 67,947                                   | 238.0    |
| 合計(千円)      | 2,909,464                                | 149.7    |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 区分              | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| シルクスクリーン(千円)    | 110,729                                  | 783.1    |
| ミックスドメディア(千円)   | 603,629                                  | 140.4    |
| リトグラフ(千円)       | 5,281                                    | 442.2    |
| 油彩画等(千円)        | 90,289                                   | 256.8    |
| ジクレ(アイリス)(千円)   | 64,589                                   | 64.3     |
| 上記以外の技法の版画等(千円) | 223,335                                  | 128.8    |
| 美術品(千円)         | 1,440,148                                | 180.0    |
| グッズ等(千円)        | 150,373                                  | 72.1     |
| 雑誌等(千円)         | 77,858                                   | 135.1    |
| サービス(千円)        | 75,279                                   | 79.6     |
| 合計(千円)          | 2,841,517                                | 148.3    |

(注) 当連結会計年度より、アート関連事業の区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。

b. 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |          |           |          |
|----------|--|----------|-----------|----------|
|          | 契約高(千円)                                  | 前年同期比(%) | 契約残高(千円)  | 前年同期比(%) |
| アート関連事業  | 7,318,263                                | 128.1    | 2,452,676 | 102.3    |
| 金融サービス事業 | 1,599,165                                | 116.9    | 2,567,835 | 78.4     |
| 健康産業事業   | 1,538,866                                | 110.6    | -         | -        |
| 消去又は全社   | 18,842                                   | 130.3    | -         | -        |
| 合計       | 10,437,453                               | 123.4    | 5,020,511 | 88.5     |

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

| 区分          | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |          |           |          |
|-------------|--|----------|-----------|----------|
|             | 契約高(千円)                                  | 前年同期比(%) | 契約残高(千円)  | 前年同期比(%) |
| シルクスクリーン    | 154,438                                  | 149.3    | 35,568    | 121.7    |
| ミックスドメディア   | 3,074,464                                | 125.3    | 722,250   | 98.9     |
| リトグラフ       | 20,311                                   | 104.6    | 3,393     | 61.9     |
| 油彩画等        | 295,413                                  | 110.7    | 315,812   | 105.1    |
| ジクレ(アイリス)   | 681,676                                  | 120.4    | 243,929   | 120.1    |
| 上記以外の技法の版画等 | 1,673,641                                | 113.5    | 1,131,721 | 100.3    |
| 美術品         | 589,548                                  | 995.1    | -         | -        |
| グッズ等        | 401,705                                  | 107.4    | -         | -        |
| 雑誌等         | 101,364                                  | 180.6    | -         | -        |
| サービス        | 325,700                                  | 95.6     | -         | -        |
| 合計          | 7,318,263                                | 128.1    | 2,452,676 | 102.3    |

(注) 当連結会計年度より、アート関連事業の区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| アート関連事業(千円)  | 7,262,245                                | 140.8    |
| 金融サービス事業(千円) | 1,471,283                                | 109.0    |
| 健康産業事業(千円)   | 1,538,866                                | 110.6    |
| 消去又は全社       | 18,842                                   | 130.3    |
| 合計(千円)       | 10,253,553                               | 130.0    |

(注) アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

| 区分          | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 店舗(千円)      | 862,036                                  | 111.9    |
| 自社企画催事(千円)  | 4,723,610                                | 129.2    |
| 異業種提携催事(千円) | 253,838                                  | 85.7     |
| その他(千円)     | 1,422,760                                | 326.0    |
| 合計(千円)      | 7,262,245                                | 140.8    |

(注) 美術品、グッズ等、雑誌等及びサービスの売上は、地販売形態別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

ロ 品目別販売実績

| 区分              | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| シルクスクリーン(千円)    | 148,102                                  | 160.7    |
| ミックスドメディア(千円)   | 3,082,163                                | 134.7    |
| リトグラフ(千円)       | 22,398                                   | 112.3    |
| 油彩画等(千円)        | 279,953                                  | 116.2    |
| ジクレ(アイリス)(千円)   | 640,865                                  | 125.2    |
| 上記以外の技法の版画等(千円) | 1,670,446                                | 145.2    |
| 美術品(千円)         | 589,548                                  | 696.9    |
| グッズ等            | 401,705                                  | 107.4    |
| 雑誌等(千円)         | 101,364                                  | 180.6    |
| サービス(千円)        | 325,700                                  | 95.6     |
| 合計(千円)          | 7,262,245                                | 140.8    |

(注) 当連結会計年度より、アート関連事業の区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。



八 地域別販売実績

| 区分           | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 北海道・東北地区(千円) | 405,596                                  | 148.2    |
| 関東地区(千円)     | 2,213,751                                | 124.5    |
| 中部・北陸地区(千円)  | 1,101,279                                | 132.4    |
| 近畿地区(千円)     | 1,360,791                                | 143.4    |
| 中国・四国地区(千円)  | 368,809                                  | 167.1    |
| 九州地区(千円)     | 400,959                                  | 144.8    |
| その他(千円)      | 1,411,057                                | 170.0    |
| 合計(千円)       | 7,262,245                                | 140.8    |

(注) 美術品、グッズ等、雑誌等及びサービスの売上は、地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品等の購入、販売費及び一般管理費等の営業費用のほか、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に販売代金等の割賦販売あっせん業務に係る資金です。

また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

なお、運転資金及び投資資金の調達については、自己資金又は銀行借入、リースで賄う方針であります。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (注記事項) (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、73百万円の設備投資を実施しました。

アート関連事業において、営業拠点の設備等に48百万円の設備投資を実施しました。

健康産業事業において、フィットネス事業の店舗設備の修繕等に20百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの名称 | 設備の内容        | 帳簿価額                |                           |                       |               |             |            | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------|----------|--------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
|                           |          |              | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡)   | リース資産<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| ネットワークセンター<br>(埼玉県入間郡三芳町) | アート関連事業  | 額装設備<br>物流倉庫 | 42,910              | 10,786                    | 182,000<br>(2,813.89) | -             | 10,149      | 245,846    | 19(9)       |
| 本社<br>(東京都品川区)            | アート関連事業  | 統括業務施設       | 30,478              | 13,052                    | -                     | -             | 60,443      | 103,974    | 105(56)     |

##### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

| 会社名             | 事業所名<br>(所在地)                        | セグメントの名称   | 設備の内容         | 帳簿価額                |                           |                       |               |             |            | 従業員数<br>(人) |
|-----------------|--------------------------------------|------------|---------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
|                 |                                      |            |               | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡)   | リース資産<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| TSCホリス<br>ティック㈱ | カルナフィット<br>ネス&スパ<br>(千葉県柏市)          | 健康産業<br>事業 | フィットネ<br>スクラブ | 57,094              | 4,979                     | -                     | -             | 103,029     | 165,103    | 8(31)       |
| TSCホリス<br>ティック㈱ | アミーダ有明<br>ガーデン<br>(東京都江東区)<br>ほか33店舗 | 健康産業<br>事業 | ホットヨガ         | 185,419             | -                         | -                     | 213,065       | 64,263      | 462,748    | 83(43)      |
| TSCホリス<br>ティック㈱ | ヨガアカデミー<br>(神奈川県川崎市<br>中原区)          | 健康産業<br>事業 | 社宅            | 107,334             | -                         | 357,486<br>(1,434.77) | -             | 794         | 465,614    | -           |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び敷金及び保証金であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000  |
| 計    | 60,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2022年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2022年6月24日) | 上場金融商品取引所名又は登録<br>認可金融商品取引業協会名                                | 内容            |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 12,963,816                        | 12,963,816                      | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)(事業年度末現<br>在)<br>スタンダード市場(提出日現在) | 単元株式<br>数100株 |
| 計    | 12,963,816                        | 12,963,816                      | -   | -             |

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日            | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年7月19日(注)1 | 79,600                | 15,543,416           | 24,835         | 1,680,835     | 24,835           | 24,835          |
| 2019年7月19日(注)2 | 79,600                | 15,463,816           | -              | 1,680,835     | -                | 24,835          |
| 2020年3月31日(注)3 | 2,500,000             | 12,963,816           | -              | 1,680,835     | -                | 24,835          |
| 2020年7月22日(注)4 | 99,600                | 13,043,416           | 24,800         | 1,705,635     | 24,800           | 49,635          |
| 2020年7月22日(注)5 | 99,600                | 12,963,816           | -              | 1,705,635     | -                | 49,635          |
| 2021年7月28日(注)6 | 199,200               | 13,163,016           | 64,740         | 1,770,375     | 64,740           | 114,375         |
| 2021年7月28日(注)7 | 199,200               | 12,963,816           | -              | 1,770,375     | -                | 114,375         |

(注)1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 624円

資本組入額 312円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

2. 2019年6月21日開催の取締役会決議により、2019年7月19日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

3. 2020年3月26日開催の取締役会決議により、2020年3月31日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

4. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 498円

資本組入額 249円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

5. 2020年6月26日開催の取締役会決議により、2020年7月22日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

6. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 650円

資本組入額 325円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

7. 2021年7月9日開催の取締役会決議により、2021年7月28日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |        |       |      |        | 単元未満株式の状況<br>(株) |       |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|------------------|-------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |                  | 計     |
|             |                    |       |          |        | 個人以外  | 個人   |        |                  |       |
| 株主数(人)      | -                  | 2     | 18       | 52     | 20    | 14   | 8,586  | 8,692            | -     |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 2,508 | 2,834    | 42,515 | 771   | 59   | 80,880 | 129,567          | 7,116 |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 1.94  | 2.19     | 32.81  | 0.60  | 0.04 | 62.42  | 100              | -     |

(注)1. 自己株式2,140,747株は「個人その他」に21,407単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称                          | 住所                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|
| 有限会社カツコーポレーション                  | 東京都品川区東品川4丁目13番14号  | 4,000         | 36.96                             |
| 野澤 克巳                           | 東京都江東区              | 911           | 8.42                              |
| 栗田 実                            | 千葉県船橋市              | 360           | 3.33                              |
| 吉岡 裕之                           | 大阪府茨木市              | 313           | 2.89                              |
| 吉田 知広                           | 大阪府大阪市淀川区           | 260           | 2.40                              |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号    | 249           | 2.31                              |
| 上田八木短資株式会社                      | 大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 | 192           | 1.78                              |
| 久良木 利光                          | 福岡県三潁郡              | 180           | 1.66                              |
| 酒井 宏彰                           | 愛知県名古屋市中区           | 145           | 1.34                              |
| 梅田 泰行                           | 京都府京丹後市             | 140           | 1.30                              |
| 計                               | -                   | 6,751         | 62.38                             |

(注) 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|-----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,140,700  | -        | -                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,816,000 | 108,160  | -                  |
| 単元未満株式         | 普通株式 7,116      | -        | 1単元(100株)<br>未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 12,963,816      | -        | -                  |
| 総株主の議決権        | -               | 108,160  | -                  |

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| アールビバン株式会社 | 東京都品川区東品川<br>4丁目13番14号 | 2,140,700        | -                | 2,140,700       | 16.51                          |
| 計          | -                      | 2,140,700        | -                | 2,140,700       | 16.51                          |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 34     | 22        |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -         |

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                               | 当事業年度     |             | 当期間       |             |
|----------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                                  | 株式数(株)    | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式              | -         | -           | -         | -           |
| 消却の処分を行った取得自己株式                  | 199,200   | 114,762     | -         | -           |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -           | -         | -           |
| その他<br>(-)                       | -         | -           | -         | -           |
| 保有自己株式数                          | 2,140,747 | -           | 2,140,747 | -           |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、安定的に可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.9%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 2021年11月12日<br>取締役会決議  | 162,346        | 15              |
| 2022年6月24日<br>定時株主総会決議 | 162,346        | 15              |



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

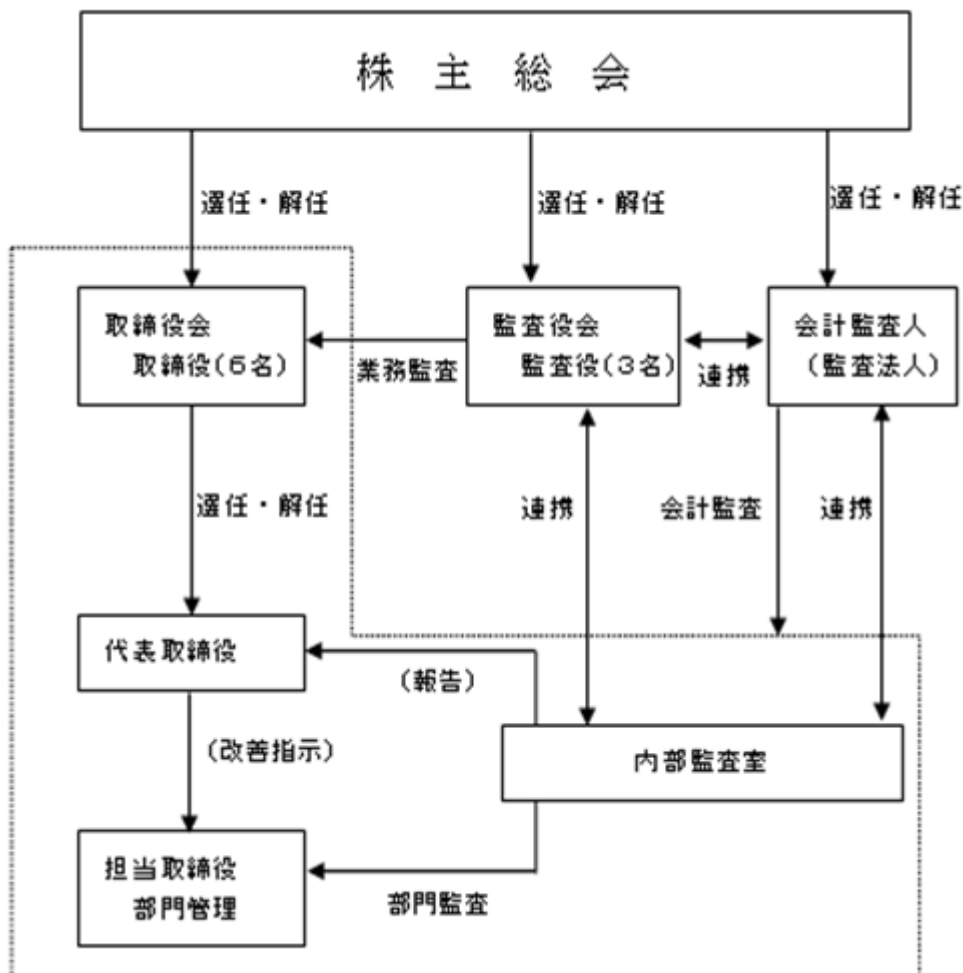
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針であります。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役6名（代表取締役会長兼社長 野澤克巳、岩本一也、樋口弘司、野澤竹志、岡本昌廣、郷倉正人）で構成され、うち社外取締役は1名（郷倉正人）を選任しております。

監査役会は3名（常勤監査役園川勝美、野澤二三朝、柳岡茂）で構成され、うち社外監査役は2名（園川勝美、柳岡茂）を選任しております。

また、業務執行の適切な監督のため、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会運営を採用しており、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。



## 企業統治に関するその他の事項

### a．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

### b．リスク管理体制の整備の状況

当社は、月1回以上の取締役会を開催しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

### c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれらを横断的に推進し、管理します。なお、子会社の経営については、経営企画室が統括管理し「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

### d．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役郷倉正人氏、監査役園川勝美氏、監査役柳岡茂氏ともに1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

### e．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の不当な行為に対する損害賠償請求などの損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、犯罪等の違法行為などの場合を除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者になります。また、当該保険契約次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### f．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### g．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### h．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### i．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### j．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

| 役職名        | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>( 千株 ) |
|------------|-------|-------------|--|-------|-----------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 野澤 克巳 | 1953年2月19日生 | 1984年11月 当社設立代表取締役社長<br>1996年11月 (株)アートファイナンス(現(株)ダブルラック)代表取締役社長<br>2000年8月 (株)イービクチャーズ(現アールピバン(株))代表取締役会長<br>2001年7月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役会長<br>2003年3月 同社代表取締役社長<br>2004年8月 インテグラルビューティー(株)(現タラサ志摩スパアンドリゾート(株))代表取締役会長<br>2006年3月 ジュネックス(株)(現アールピバン(株))代表取締役会長<br>2007年2月 (株)e・ジュネックス(現アールピバン(株))取締役会長<br>2008年3月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役名誉会長<br>2009年3月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役(株)ダブルラック取締役(株)ダブルラック代表取締役社長<br>2009年9月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役会長<br>カルナフィットネスアンドスバ(株)取締役<br>2010年9月 カルナフィットネスアンドスバ(株)代表取締役社長<br>2012年6月 当社顧問<br>2014年6月 当社取締役会長<br>タラサ志摩スパアンドリゾート(株)取締役会長<br>カルナフィットネスアンドスバ(株)取締役会長<br>(株)ダブルラック取締役会長<br>2015年6月 当社代表取締役会長<br>2016年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)<br>2016年8月 T S C ホリスティック代表取締役会長兼社長(現任)<br>2016年8月 (株)ダブルラック代表取締役社長(現任)<br>2017年4月 インターナショナル・オークション・システムズ(株)代表取締役社長<br>2022年6月 インターナショナル・オークション・システムズ(株)代表取締役会長(現任) | (注) 3 | 911             |

| 役職名 | 氏名    | 生年月日       | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|-------|------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | 岩本 一也 | 1956年1月1日生 | 1979年4月 ㈱すかいらーく入社<br>1982年4月 ㈱オリエントコーポレーション入社<br>1995年3月 同社茨木支店長<br>1996年10月 当社入社新事業開発室長<br>1997年7月 営業企画部長<br>1998年6月 取締役営業企画部長<br>1999年4月 取締役営業部長<br>2000年5月 取締役営業本部長兼営業部長兼新会社設立準備室長代行<br>2001年6月 取締役アールジュネス事業担当<br>2002年4月 取締役経営企画室長<br>2002年7月 ㈱ファイナンスソリューション設立代表取締役社長就任(現任)<br>2006年8月 ㈱リバース設立取締役就任<br>2010年7月 同社代表取締役会長(現任)<br>2013年3月 当社顧問就任<br>2013年6月 当社代表取締役社長<br>タラサ志摩スバアンドリゾート㈱代表取締役社長<br>カルナフィットネスアンドスバ㈱代表取締役社長<br>㈱ダブルラック代表取締役社長<br>2013年10月 ㈱ダブルラック取締役<br>2016年6月 当社特別顧問就任<br>2017年6月 当社取締役(現任)<br>2017年6月 T S C ホリスティック㈱取締役(現任)<br>2017年6月 ㈱ダブルラック取締役(現任)<br>2017年6月 インターナショナル・オークション・システムズ㈱取締役(現任) | (注) 3 | 23            |

| 役職名         | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期                  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|-------|--------------|---|---------------------|---------------|
| 取締役<br>管理部長 | 樋口 弘司 | 1971年8月11日生  | 1995年4月 公認会計士荻原康夫事務所<br>入所<br>2000年9月 (株)エスアールエル・メディ<br>サーチ入社<br>2005年6月 プリモ・ジャパン(株)入社財<br>務経理部長<br>2007年7月 (株)e・ジュネックス(現アー<br>ルピバン(株))入社管理部長<br>2010年9月 当社経営企画室マネー<br>ジャー<br>2012年6月 管理部長兼経営企画室長<br>タラサ志摩スパアンドリ<br>ゾート(株)取締役<br>カルナフィットネスアンド<br>スパ(株)取締役<br>(株)ダブルラック取締役(現<br>任)<br>インターナショナル・オー<br>クション・システムズ(株)取<br>締役(現任)<br>2014年6月 当社取締役管理部長兼経営<br>企画室長(現任)<br>2016年8月 T S Cホリスティック(株)取<br>締役(現任) | (注) 3               | 13            |
| 取締役         | 野澤 竹志 | 1982年12月27日生 | 2006年4月 (株)リンクアンドモチベー<br>ション入社<br>2010年3月 (株)ローザス入社<br>2013年4月 当社入社社長室<br>2016年6月 当社取締役人事部長兼社長<br>室長<br>2017年3月 T S Cホリスティック(株)取<br>締役(現任)<br>2020年6月 当社取締役(現任)<br>(株)ダブルラック取締役(現<br>任)<br>2022年6月 インターナショナル・オー<br>クション・システムズ(株)取<br>締役社長(現任)   | (注)<br>3 .<br>6 . 7 | 27            |
| 取締役<br>営業部長 | 岡本 昌廣 | 1980年3月17日生  | 2002年4月 当社入社<br>2014年9月 営業部副部長<br>2017年5月 執行役員スタンダードア<br>ト事業部長<br>2021年4月 執行役員営業部長<br>2021年6月 インターナショナル・オー<br>クション・システムズ(株)取<br>締役(現任)<br>2022年6月 当社取締役営業部長(現任)   | (注)<br>3            | 0             |
| 取締役         | 郷倉 正人 | 1962年2月11日生  | 1985年4月 大日本印刷(株)入社<br>1988年9月 J・ウォルター・トンプソ<br>ン・ジャパン(株)入社<br>1990年5月 (株)東急エージェンシー<br>入社<br>2005年4月 (株)電通アドギア入社<br>2015年4月 コンサルティングオフィス<br>G開業 代表(現任)<br>2021年6月 当社取締役(現任)   | (注) 3               | -             |

| 役職名   | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | 園川 勝美  | 1949年1月19日生  | 1973年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行<br>1990年9月 金万証券(株)(現藍澤証券(株))入社<br>1993年6月 当社入社経理部長<br>1995年3月 京都きもの友禅(株)(現(株)YU-WA Creation Holdings)入社経理部長<br>1997年6月 同社取締役兼経理部長<br>2000年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長<br>2010年6月 当社常勤監査役<br>2016年6月 当社常勤社外監査役(現任)  | (注)4 | -             |
| 監査役   | 野澤 二三朝 | 1935年10月23日生 | 1955年4月 陸運機材工業株式会社(日本リクライニングシート社名変更)入社<br>1964年10月 同社 会社更生法手続き事務局(日本発条株式会社の経営参加)<br>1984年6月 同社 取締役管理本部長<br>1990年7月 株式会社ニッパツサービス 伊勢原開発準備室長<br>1990年11月 当社入社取締役<br>1991年6月 専務取締役管理本部長<br>1997年5月 専務取締役経営企画室長兼業務改善室長<br>1998年6月 相談役就任<br>2001年6月 (株)ドリーム・アーツ常勤監査役<br>2002年6月 当社取締役管理本部長<br>2002年7月 (株)アートファイナンス(現(株)ダブルラック)取締役<br>2003年6月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)監査役<br>2004年8月 インテグラルビューティー(株)(現タラサ志摩スパアンドリゾート(株))監査役<br>2005年6月 (株)ドリーム・アーツ監査役(現任)<br>2007年2月 (株)e・ジュネックス監査役<br>2010年5月 バイオ・アグリ(株)監査役<br>2016年6月 当社監査役(現任)<br>2016年8月 TSCホリスティック(株)監査役(現任) | (注)5 | 93            |
| 監査役   | 柳岡 茂   | 1974年6月30日生  | 2006年10月 弁護士登録<br>2006年10月 森田・山田法律事務所入所<br>2016年4月 寺本・柳岡・河野法律事務所開設<br>2016年6月 当社社外監査役(現任)<br>2019年3月 寺本・柳岡法律事務所に変更  | (注)5 | -             |
| 計     |        |              |   |      | 1,067         |

- (注)1. 取締役郷倉正人は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役園川勝美及び監査役柳岡茂は、社外監査役であります。  
 3. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 取締役野澤竹志は、代表取締役会長兼社長野澤克巳の二親等以内の親族であります。  
 7. 取締役野澤竹志の所有株式数は、従業員持株会で所有している持分相当の株式数であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役郷倉正人は、長年企業において、マーケティング、プロモーション領域の業務に従事し、自己においても同領域のコンサルタントとして起業し、また中小企業診断士としての中小企業へのアドバイザー、経営コンサルタント業務を行っており、その経験・見識を、当社の経営に活かしていただくこと、また、取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、及び、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただけるものと判断し選任しております。

常勤社外監査役園川勝美は「社外監査役」の要件を満たしており、長年の会社経営や経理・財務業務、金融に携わってきた経験と知識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行することを期待し選任しております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に1993年から1995年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外監査役柳岡茂は、弁護士として豊富な経験を有しています。この経験を生かし、専門的見地から当社の経営全般について監査いただくことを期待し選任しております。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役郷倉正人及び社外監査役柳岡茂は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの順守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月1回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、インターネット等を経由した手段も活用して、取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に1993年から1995年まで在籍し、長年の経理・財務業務及び経営に携わってきた経験と見識からの助言・提言等、適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役柳岡茂は、弁護士としての専門的見地からの助言・提言等、適宜、必要な発言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名     | 開催回数 | 出席回数 |
|--------|------|------|
| 園川 勝美  | 13   | 13   |
| 野澤 二三朝 | 13   | 13   |
| 柳岡 茂   | 13   | 13   |

監査役会における主な検討事項として、過年度において誤謬による不適切な会計処理を受け、内部統制報告書の訂正に関し取締役会で再発防止策を決議しており、今後ともその実施状況を継続的に注視してまいります。

また、常勤監査役の活動として、各営業部門の実態を把握するため臨場を精力的におこないました。また、必要に応じて会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室11名（兼務）によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

また、内部監査室は、会計監査人及び内部統制事務局と適宜情報交換を実施しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

アスカ監査法人

## b. 継続監査期間

3年間

## c. 業務を執行した公認会計士

今井 修二

伊藤 昌久

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等15名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査役会は、アスカ監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 23,000           | -               | 78,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 23,000           | -               | 78,000           | -               |

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、訂正監査報酬55,000千円を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人の監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針は次のとおりです。

なお、監査役の報酬は、業務執行から独立した客観的な立場から業務執行の妥当性および適法性を判断し、監督機能および監査機能を適正に確保する観点から、基本報酬のみの体系としております。

##### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を月例の報酬に加味し支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する。対象取締役(社外取締役以外の取締役をいう)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権(「金銭報酬債権」とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額200百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする。対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年200,000株以内とする。その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値において決定する。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結し、対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(「譲渡制限」)。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、6月の株主総会後の取締役会において、基本報酬と同様に役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、業績連動報酬については、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、報酬総額の20%以下とし、非金銭報酬等(譲渡制限付株式報酬)の割合は、報酬総額の50%以下とする。取締役会(eの委任を受けた代表取締役社長)は、当該検討された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

##### e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長野澤克巳がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬等の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、確認を行うものとする。上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。なお、非金銭報酬(株式報酬)は、取締役会で取締役個人別の割当報酬額(株式数)を決議する。

f. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日につきましては、2020年6月26日開催の第36期定時株主総会決議により、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内とする。ただし、使用人兼務役員の使用人分給与を含まない。）、1994年6月29日開催の第10期定時株主総会決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

また、2019年6月21日開催の第35期定時株主総会において、中長期的な企業価値の向上及び企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く取締役を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されました。

当該報酬額は、上記の報酬限度額とは別枠とし、年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

提出日現在の取締役の員数は6名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |           |        |                  | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|----------------|----------------|-----------|--------|------------------|-----------------------|
|                    |                | 固定報酬           | 譲渡制限付株式報酬 | 業績連動報酬 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 388,863        | 279,352        | 109,510   | -      | 109,510          | 4                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 3,960          | 3,960          | -         | -      | -                | 1                     |
| 社外役員               | 14,460         | 14,460         | -         | -      | -                | 4                     |

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

| 氏名    | 報酬等の<br>総額<br>(千円) | 役員区分           | 会社区分 | 報酬等の種類別の額(千円) |               |        |                  |
|-------|--------------------|----------------|------|---------------|---------------|--------|------------------|
|       |                    |                |      | 固定報酬          | 譲渡制限付<br>株式報酬 | 業績連動報酬 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |
| 野澤 克巳 | 325,572            | 代表取締役<br>会長兼社長 | 提出会社 | 226,617       | 98,955        | -      | 98,955           |

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分         | 当事業年度       |                      | 前事業年度       |                      |
|------------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|
|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
| 非上場株式      | 3           | 1,740                | 3           | 1,740                |
| 非上場株式以外の株式 | 4           | 517,110              | 6           | 1,369,485            |

| 区分         | 当事業年度             |                  |                  |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
|            | 受取配当金の<br>合計額(千円) | 売却損益の<br>合計額(千円) | 評価損益の<br>合計額(千円) |
| 非上場株式      | 80                | -                | (注)              |
| 非上場株式以外の株式 | 9,920             | 31,697           | 45,960           |

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、各種セミナー等への参加及び各種会計関連出版物等の購読を行っており、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応を行うための体制をとっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 2,354,421               | 3,985,981               |
| 売掛金             | 1,213,902,818           | 1,214,598,150           |
| 商品及び製品          | 4,874,090               | 5,693,018               |
| 仕掛品             | 4,578                   | 16,806                  |
| 原材料及び貯蔵品        | 59,558                  | 61,816                  |
| 前払費用            | 202,896                 | 196,891                 |
| その他             | 522,603                 | 691,960                 |
| 貸倒引当金           | 84,147                  | 79,039                  |
| 流動資産合計          | 23,026,821              | 25,165,586              |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 2,136,492               | 2,123,312               |
| 減価償却累計額         | 823,852                 | 852,095                 |
| 建物及び構築物(純額)     | 541,640                 | 380,216                 |
| 土地              | 2,594,959               | 2,594,853               |
| リース資産           | 436,497                 | 350,328                 |
| 減価償却累計額         | 165,442                 | 202,541                 |
| リース資産(純額)       | 271,054                 | 147,787                 |
| 建設仮勘定           | 14,685                  | -                       |
| その他             | 340,230                 | 370,997                 |
| 減価償却累計額         | 266,576                 | 290,359                 |
| その他(純額)         | 73,654                  | 80,637                  |
| 有形固定資産合計        | 1,495,993               | 1,203,494               |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| その他             | 19,007                  | 22,110                  |
| 無形固定資産合計        | 19,007                  | 22,110                  |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 3,157,724               | 3,162,162               |
| 長期貸付金           | 631,500                 | 512,000                 |
| 敷金及び保証金         | 274,625                 | 242,740                 |
| 繰延税金資産          | 297,974                 | 120,875                 |
| 退職給付に係る資産       | 20,402                  | 24,685                  |
| その他             | 579,371                 | 673,652                 |
| 貸倒引当金           | 135,674                 | 152,036                 |
| 投資その他の資産合計      | 3,247,924               | 3,042,079               |
| 固定資産合計          | 4,762,925               | 4,267,684               |
| 資産合計            | 27,789,746              | 29,433,270              |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>          |                         |                         |
| <b>流動負債</b>          |                         |                         |
| 買掛金                  | 945,211                 | 366,505                 |
| 短期借入金                | 2 4,196,000             | 2 5,500,009             |
| 1年内償還予定の社債           | 2 55,000                | 2 145,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 2 840,999               | 2 779,968               |
| リース債務                | 130,567                 | 123,076                 |
| 未払法人税等               | 449,515                 | 598,831                 |
| 前受金                  | 2,227,109               | 2,273,275               |
| 割賦利益繰延               | 3,274,280               | 2,567,835               |
| 賞与引当金                | 50,612                  | 51,061                  |
| 返品調整引当金              | 9,972                   | -                       |
| 店舗閉鎖損失引当金            | 4,732                   | 1,028                   |
| その他                  | 786,724                 | 1,008,030               |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>12,970,726</b>       | <b>13,414,622</b>       |
| <b>固定負債</b>          |                         |                         |
| 社債                   | 2 385,000               | 2 495,000               |
| 長期借入金                | 2 986,697               | 2 748,669               |
| リース債務                | 239,658                 | 116,581                 |
| 退職給付に係る負債            | 133,675                 | 136,505                 |
| 資産除去債務               | 123,455                 | 126,052                 |
| 繰延税金負債               | 7,887                   | 81,773                  |
| その他                  | 177,080                 | 55,990                  |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>2,053,454</b>        | <b>1,760,572</b>        |
| <b>負債合計</b>          | <b>15,024,180</b>       | <b>15,175,195</b>       |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                         |
| <b>株主資本</b>          |                         |                         |
| 資本金                  | 1,705,635               | 1,770,375               |
| 資本剰余金                | 5,211,006               | 5,160,983               |
| 利益剰余金                | 7,156,183               | 8,546,888               |
| 自己株式                 | 1,348,067               | 1,233,327               |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>12,724,757</b>       | <b>14,244,920</b>       |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金         | 27,943                  | 6,319                   |
| 退職給付に係る調整累計額         | 12,865                  | 19,475                  |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>40,809</b>           | <b>13,155</b>           |
| <b>純資産合計</b>         | <b>12,765,566</b>       | <b>14,258,075</b>       |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>27,789,746</b>       | <b>29,433,270</b>       |



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 1 7,886,026                              | 1 10,253,553                             |
| 売上原価            | 2 2,935,135                              | 2 3,739,807                              |
| 売上総利益           | 4,950,891                                | 6,513,745                                |
| 販売費及び一般管理費      | 3 3,538,669                              | 3 4,353,967                              |
| 営業利益            | 1,412,222                                | 2,159,778                                |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 10,565                                   | 13,856                                   |
| 受取配当金           | 2,480                                    | 16,941                                   |
| 投資有価証券売却益       | 146,749                                  | 125,250                                  |
| 保険解約返戻金         | 42,709                                   | -  |
| 貸倒引当金戻入額        | 720                                      | 727                                      |
| 為替差益            | 51,556                                   | 179,565                                  |
| 雑収入             | 11,110                                   | 30,121                                   |
| 営業外収益合計         | 265,890                                  | 366,464                                  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 65,387                                   | 65,042                                   |
| 社債利息            | 3,014                                    | 3,185                                    |
| 投資事業組合運用損       | 15,050                                   | 1,169                                    |
| アレジメント手数料       | -  | 31,754                                   |
| 雑損失             | 1,581                                    | 10,629                                   |
| 営業外費用合計         | 85,034                                   | 111,781                                  |
| 経常利益            | 1,593,079                                | 2,414,461                                |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 4 11,363                                 | 4 232                                    |
| 助成金収入           | 8 64,263                                 | -  |
| 資産除去債務戻入益       | 810                                      | 10,038                                   |
| 特別利益合計          | 76,437                                   | 10,271                                   |
| 特別損失            |  |  |
| 店舗閉鎖損失          | 5 26,390                                 | 5 6,981                                  |
| 減損損失            | 7 497,628                                | 7 227,934                                |
| 固定資産除却損         | -  | 6 31                                     |
| 臨時休業等による損失      | 9 211,703                                | -  |
| 投資有価証券評価損       | 554                                      | -  |
| 損害賠償金           | -  | 147,345                                  |
| 過年度決算訂正費用       | -  | 61,869                                   |
| 特別損失合計          | 736,276                                  | 444,162                                  |
| 税金等調整前当期純利益     | 933,239                                  | 1,980,570                                |
| 法人税、住民税及び事業税    | 631,159                                  | 860,152                                  |
| 法人税等調整額         | 126,914                                  | 29,842                                   |
| 法人税等合計          | 504,245                                  | 830,309                                  |
| 当期純利益           | 428,994                                  | 1,150,260                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 428,994                                  | 1,150,260                                |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 428,994                                  | 1,150,260                                |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 88,636                                   | 34,262                                   |
| 退職給付に係る調整額   | 8,126                                    | 6,609                                    |
| その他の包括利益合計   | 1, 2 96,762                              | 1, 2 27,653                              |
| 包括利益         | 525,756                                  | 1,122,606                                |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 525,756                                  | 1,122,606                                |
| 非支配株主に係る包括利益 | -  | -  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 1,680,835 | 5,243,587 | 7,044,412 | 1,405,448 | 12,563,385 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |           |           | -          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,680,835 | 5,243,587 | 7,044,412 | 1,405,448 | 12,563,385 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |            |
| 新株の発行               | 24,800    | 24,800    |           |           | 49,600     |
| 剰余金の配当              |           |           | 317,223   |           | 317,223    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 428,994   |           | 428,994    |
| 自己株式の取得             |           |           |           | 0         | 0          |
| 自己株式の消却             |           | 57,381    |           | 57,381    | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |           |            |
| 当期変動額合計             | 24,800    | 32,581    | 111,771   | 57,380    | 161,371    |
| 当期末残高               | 1,705,635 | 5,211,006 | 7,156,183 | 1,348,067 | 12,724,757 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高               | 60,693       | 4,739        | 55,953        | 12,507,432 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               | -          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 60,693       | 4,739        | 55,953        | 12,507,432 |
| 当期変動額               |              |              |               |            |
| 新株の発行               |              |              |               | 49,600     |
| 剰余金の配当              |              |              |               | 317,223    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |              |               | 428,994    |
| 自己株式の取得             |              |              |               | 0          |
| 自己株式の消却             |              |              |               | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 88,636       | 8,126        | 96,762        | 96,762     |
| 当期変動額合計             | 88,636       | 8,126        | 96,762        | 258,133    |
| 当期末残高               | 27,943       | 12,865       | 40,809        | 12,765,566 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 1,705,635 | 5,211,006 | 7,156,183 | 1,348,067 | 12,724,757 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | 562,150   |           | 562,150    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,705,635 | 5,211,006 | 7,718,333 | 1,348,067 | 13,286,907 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |            |
| 新株の発行               | 64,740    | 64,740    |           |           | 129,480    |
| 剰余金の配当              |           |           | 321,705   |           | 321,705    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 1,150,260 |           | 1,150,260  |
| 自己株式の取得             |           |           |           | 22        | 22         |
| 自己株式の消却             |           | 114,762   |           | 114,762   | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |           |            |
| 当期変動額合計             | 64,740    | 50,022    | 828,555   | 114,739   | 958,012    |
| 当期末残高               | 1,770,375 | 5,160,983 | 8,546,888 | 1,233,327 | 14,244,920 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高               | 27,943       | 12,865       | 40,809        | 12,765,566 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               | 562,150    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 27,943       | 12,865       | 40,809        | 13,327,716 |
| 当期変動額               |              |              |               |            |
| 新株の発行               |              |              |               | 129,480    |
| 剰余金の配当              |              |              |               | 321,705    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |              |               | 1,150,260  |
| 自己株式の取得             |              |              |               | 22         |
| 自己株式の消却             |              |              |               | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34,262       | 6,609        | 27,653        | 27,653     |
| 当期変動額合計             | 34,262       | 6,609        | 27,653        | 930,358    |
| 当期末残高               | 6,319        | 19,475       | 13,155        | 14,258,075 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 933,239                                  | 1,980,570                                |
| 減価償却費                   | 190,505                                  | 164,556                                  |
| 減損損失                    | 497,628                                  | 227,934                                  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 40,860                                   | 11,254                                   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 1,830                                    | 448                                      |
| 返品調整引当金の増減額(は減少)        | 480                                      | 9,972                                    |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額        | 12,827                                   | 5,157                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 13,045                                   | 30,798                                   |
| 資金原価及び支払利息              | 84,292                                   | 86,180                                   |
| 助成金収入                   | 64,263                                   | -  |
| 保険解約返戻金                 | 42,709                                   | -  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 146,749                                  | 125,250                                  |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 554                                      | -  |
| 投資事業組合運用損益(は益)          | 15,050                                   | 1,169                                    |
| 店舗閉鎖損失                  | 26,390                                   | 6,981                                    |
| 固定資産売却益                 | 11,363                                   | 232                                      |
| 為替差損益(は益)               | 11,252                                   | 183,141                                  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 599,812                                  | 695,331                                  |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 288,006                                  | 833,413                                  |
| 前払費用の増減額(は増加)           | 19,010                                   | 23,004                                   |
| 長期未収入金の増減額(は増加)         | 38,009                                   | 3,432                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 190,258                                  | 578,706                                  |
| 割賦利益繰延の増減額(は減少)         | 162,084                                  | 146,724                                  |
| 前受金の増減額(は減少)            | 495,197                                  | 46,166                                   |
| その他                     | 156,586                                  | 189,664                                  |
| 小計                      | 1,567,859                                | 436,398                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 13,634                                   | 29,870                                   |
| 利息の支払額                  | 84,223                                   | 83,209                                   |
| 保険金の受取額                 | 92,147                                   | -  |
| 助成金の受取額                 | 64,263                                   | -  |
| 法人税等の支払額                | 396,961                                  | 720,009                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,256,720                                | 336,950                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 186,821                                  | 60,859                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 11,363                                   | -  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 3,160,872                                | 1,678,861                                |
| 投資有価証券の売却による収入          | 2,213,074                                | 1,712,790                                |
| 貸付けによる支出                | 500                                      | 1,100                                    |
| 貸付金の回収による収入             | 82,023                                   | 120,600                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 10,580                                   | 10,434                                   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 565                                      | 4,436                                    |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 22,249                                   | 21,438                                   |
| 出資金の分配による収入             | 10,572                                   | 2,500                                    |
| その他                     | 96,148                                   | 147,775                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,116,204                                | 46,139                                   |

(単位：千円)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）           | 704,000                                  | 1,304,009                                |
| リース債務の返済による支出             | 166,309                                  | 130,567                                  |
| 長期未払金の返済による支出             | 84,083                                   | 106,386                                  |
| 長期借入れによる収入                | 490,000                                  | 1,000,000                                |
| 長期借入金の返済による支出             | 1,316,429                                | 1,299,060                                |
| 社債の発行による収入                | -  | 295,725                                  |
| 社債の償還による支出                | 55,000                                   | 100,000                                  |
| 自己株式の取得による支出              | 0  | 22                                       |
| 配当金の支払額                   | 317,735                                  | 322,188                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>2,153,558</b>                         | <b>641,507</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 11,252                                   | 183,141                                  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b> | <b>2,001,789</b>                         | <b>441,560</b>                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 5,521,214                                | 3,519,425                                |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>     | <b>1 3,519,425</b>                       | <b>1 3,960,985</b>                       |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ダブルラック

T S C ホリスティック(株)

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

T T スタイル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

ART VIVANT UK LIMITED

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

ART VIVANT UK LIMITED

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~36年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．版画・絵画、グッズ、雑誌等については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

ロ．サービスについては、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれ一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

ハ．割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法（手数料総額を分割回数 of 積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法）によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．社債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。



(重要な会計上の見積り)

(健康産業事業の固定資産の減損)

(1) 健康産業事業に属する当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------|---------|---------|
| 減損損失 | 461,719 | 227,934 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

健康産業事業では、店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、店舗損益の悪化、資産グループにおける主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握しております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、将来の収益計上金額等を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(金融サービス事業における収益計上方法の変更)

当社グループは、金融サービス事業の個別信用購入あっせん収益の計上方法について、従来、期日到来基準に基づく均分法(手数料総額を分割回数で按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)を採用していましたが、当連結会計年度より期日到来基準に基づく7・8分法(手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、7・8分法が当連結会計年度から適用する収益認識会計基準において顧客との契約における財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足するにつれて収益を認識する考え方により適合していること、及び、財務報告における他社との比較可能性等を考慮し、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるためであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の収益計上方法に基づく当連結会計年度の期首の割賦利益繰延の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における割賦利益繰延の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された当該会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は562,150千円増加し、割賦利益繰延は853,169千円減少し、繰延税金負債は291,019千円増加しております。また、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は184,666千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、この基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の区分において表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「特別損失」区分において表示しておりました「投資有価証券売却損」は、売買が経常的に発生することに対応するため、当連結会計年度より「営業外収益」及び「営業外費用」の区分において純額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた160,293千円及び「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた13,544千円は、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」146,749千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等の見通しは不透明な状況であるものの、現時点においては、緩やかに回復していくとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 個別信用購入あっせん事業により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 割賦売掛金 | 13,822,699千円            | 14,522,032千円            |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 普通預金及び定期預金 | 25,000千円                | - 千円                    |
| 割賦売掛金      | 4,297,029               | 5,094,189               |
| 建物及び構築物    | 143,633                 | 155,181                 |
| 土地         | 539,486                 | 539,486                 |
| 計          | 5,005,148               | 5,788,857               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金    | 3,500,000千円             | 4,500,000千円             |
| 長期借入金    | 829,493                 | 629,893                 |
| 被保証債務(注) | 440,000                 | 385,000                 |
| 計        | 4,769,493               | 5,514,893               |

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 160千円                   | 317千円                   |

4 当社及び連結子会社(株)ダブルラック)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,900,000千円             | 5,900,000千円             |
| 借入実行残高                | 4,100,000               | 5,400,000               |
| 差引額                   | 800,000                 | 500,000                 |

5 偶発債務

当社グループは、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があります。そのため、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難なため連結財務諸表には反映しておりません。

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

| 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--|--|
| 279,389千円                                | 391,704千円                                |

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------|--|--|
| 会場費      | 459,156千円                                | 679,221千円                                |
| 広告宣伝費    | 505,753                                  | 660,993                                  |
| 給与・賞与手当  | 855,673                                  | 969,418                                  |
| 賞与引当金繰入額 | 46,565                                   | 46,721                                   |
| 退職給付費用   | 25,449                                   | 26,248                                   |
| 貸倒引当金繰入額 | 52,927                                   | 65,211                                   |

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | - 千円                                     | 232千円                                    |
| 土地    | 11,363                                   | -  |

## 5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------|--|--|
| 解約違約金等  | 18,103千円                                 | 658千円                                    |
| 解約利息相当額 | 7,286                                    | 6,322                                    |
| 原状回復工事他 | 1,000                                    | -  |
| 計       | 26,390                                   | 6,981                                    |

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | - 千円                                     | 0千円                                      |
| 工具、器具及び備品 | -  | 31                                       |
| 計         | -  | 31                                       |

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 場所       | 用途      | 種類  | 減損損失      |
|----------|---------|-----|-----------|
| 愛知県名古屋市他 | 店舗      | 建物他 | 35,908千円  |
| 東京都渋谷区他  | ヨガスタジオ  | 建物他 | 353,487千円 |
| 神奈川県川崎市  | ヨガアカデミー | 建物  | 108,232千円 |

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当社の店舗のうち撤退が決定している資産グループにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は35,908千円であります。その内訳は建物及び構築物313千円その他35,594千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。

TSCホリスティック株式会社が運営するホットヨガスタジオのうち撤退が決定している資産グループにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたもの及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は461,719千円であります。その内訳は建物及び構築物246,911千円、リース資産128,349千円及びその他86,457千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、ホットヨガスタジオについては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。また、ヨガアカデミーの不動産については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| 場所       | 用途        | 種類  | 減損損失      |
|----------|-----------|-----|-----------|
| 千葉県習志野市他 | ヨガスタジオ    | 建物他 | 164,321千円 |
| 千葉県柏市    | フィットネスクラブ | 建物他 | 63,612千円  |

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

TSCホリスティック(株)が運営するホットヨガスタジオのうち撤退が決定している資産グループおよびフィットネスクラブにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたもの及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は227,934千円であります。その内訳は建物及び構築物131,010千円、リース資産55,649千円及びその他41,275千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。

8 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等であります。

9 臨時休業等による損失

緊急事態宣言を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、当社グループ店舗を臨時休業したことにより発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)や版画の展示会の中止に伴う損失等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

|               | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 当期発生額         | 261,870千円                                | 73,952千円                                 |
| 組替調整額         | 131,698                                  | 121,323                                  |
| 計             | 130,172                                  | 47,371                                   |
| 退職給付に係る調整額：   |  |  |
| 当期発生額         | 6,027                                    | 4,342                                    |
| 組替調整額         | 5,684                                    | 5,183                                    |
| 計             | 11,712                                   | 9,526                                    |
| 税効果調整前合計      | 141,885                                  | 37,844                                   |
| 税効果額          | 45,122                                   | 10,191                                   |
| その他の包括利益合計    | 96,762                                   | 27,653                                   |

2 その他の包括利益に係る税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 税効果調整前        | 130,172千円                                | 47,371千円                                 |
| 税効果額          | 41,536                                   | 13,108                                   |
| 税効果調整後        | 88,636                                   | 34,262                                   |
| 退職給付に係る調整額：   |  |  |
| 税効果調整前        | 11,712                                   | 9,526                                    |
| 税効果額          | 3,586                                    | 2,916                                    |
| 税効果調整後        | 8,126                                    | 6,609                                    |
| その他の包括利益合計    |  |  |
| 税効果調整前        | 141,885                                  | 37,844                                   |
| 税効果額          | 45,122                                   | 10,191                                   |
| 税効果調整後        | 96,762                                   | 27,653                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 12,963               | 99                   | 99                   | 12,963              |
| 合計    | 12,963               | 99                   | 99                   | 12,963              |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 2,439                | 0                    | 99                   | 2,339               |
| 合計    | 2,439                | 0                    | 99                   | 2,339               |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加99千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の発行済株式数の減少及び普通株式の自己株式数の減少99千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 157,864        | 15              | 2020年3月31日 | 2020年6月29日  |
| 2020年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 159,358        | 15              | 2020年9月30日 | 2020年12月15日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 159,358        | 利益剰余金 | 15              | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 |

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期<br>首株式数（千株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（千株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 12,963               | 199                  | 199                  | 12,963              |
| 合計    | 12,963               | 199                  | 199                  | 12,963              |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 2,339                | 0                    | 199                  | 2,140               |
| 合計    | 2,339                | 0                    | 199                  | 2,140               |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加199千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の発行済株式数の減少及び普通株式の自己株式数の減少199千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 159,358        | 15              | 2021年3月31日 | 2021年6月28日  |
| 2021年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 162,346        | 15              | 2021年9月30日 | 2021年12月16日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 162,346        | 利益剰余金 | 15              | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 3,544,421千円                              | 3,985,981千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 25,000                                   | 25,000                                   |
| 流動資産 その他(有価証券)   | 3  | 3  |
| 現金及び現金同等物        | 3,519,425                                | 3,960,985                                |

2 重要な非資金取引の内容

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 割賦購入契約に係る資産及び負債の額 | 36,609                                   | -  |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業(ホットヨガ事業)の出店における店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業(フィットネス事業)のトレーニング機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 32,748                  | 32,748                  |
| 1年超 | 72,880                  | 51,814                  |
| 合計  | 105,629                 | 84,563                  |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については資産運用に利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、関連当事者である(有)カツコーポレーションに対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に金融サービス事業及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券は、主に保有目的が純投資目的であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づき格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)      | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------|--------|
| (1) 売掛金               | 13,902,818         |             |        |
| 割賦利益繰延(*1)            | 3,274,280          |             |        |
| 貸倒引当金(*2)             | 84,147             |             |        |
|                       | 10,544,391         | 10,544,391  | -      |
| (2) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,369,882          | 1,369,882   | -      |
| (3) 長期貸付金             | 631,500            | 633,624     | 2,124  |
| 資産計                   | 12,545,774         | 12,547,898  | 2,124  |
| (1) 社債(*3)            | (440,000)          | (440,000)   | -      |
| (2) 長期借入金(*3)         | (1,827,697)        | (1,826,053) | 1,644  |
| (3) リース債務(*3)         | (370,226)          | (368,377)   | 1,848  |
| 負債計                   | (2,637,923)        | (2,634,430) | 3,493  |

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分            | 前連結会計年度(千円) |
|---------------|-------------|
| 非上場株式         | 1,740       |
| 非連結子会社株式      | 160         |
| 投資事業有限組合等の出資金 | 207,940     |

(\*3) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(\*4) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*5) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)      | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------|--------|
| (1) 売掛金               | 14,598,150         |             |        |
| 割賦利益繰延(*1)            | 2,567,835          |             |        |
| 貸倒引当金(*2)             | 79,039             |             |        |
|                       | 11,951,275         | 11,951,275  | -      |
| (2) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,323,620          | 1,323,620   | -      |
| (3) 長期貸付金             | 512,000            | 512,054     | 54     |
| 資産計                   | 13,786,896         | 13,786,950  | 54     |
| (1) 社債(*3)            | (640,000)          | (640,000)   | -      |
| (2) 長期借入金(*3)         | (1,528,637)        | (1,527,316) | 1,320  |
| (3) リース債務(*3)         | (239,658)          | (238,585)   | 1,072  |
| 負債計                   | (2,408,295)        | (2,405,902) | 2,393  |

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分            | 当連結会計年度(千円) |
|---------------|-------------|
| 非上場株式         | 1,740       |
| 非連結子会社株式      | 317         |
| 投資事業有限組合等の出資金 | 294,485     |

(\*3) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(\*4) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*5) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2021年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,544,421    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 5,840,908    | 7,973,879           | 88,030               | -            |
| 長期貸付金  | 120,000      | 510,000             | 1,500                | -            |
| 合計     | 9,505,330    | 8,483,879           | 89,530               | -            |

当連結会計年度(2022年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,985,981    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 6,113,959    | 8,404,979           | 79,211               | -            |
| 長期貸付金  | 120,000      | 390,000             | 2,000                | -            |
| 合計     | 10,219,941   | 8,794,979           | 81,211               | -            |

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2021年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 4,196,000    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 社債    | 55,000       | 55,000              | 55,000              | 55,000              | 55,000              | 165,000     |
| 長期借入金 | 840,999      | 699,427             | 247,270             | 40,000              | -                   | -           |
| リース債務 | 130,567      | 123,076             | 107,148             | 9,433               | -                   | -           |
| 長期未払金 | 86,850       | 69,999              | 41,749              | 23,722              | 1,282               | -           |
| 合計    | 5,309,418    | 947,503             | 451,168             | 128,155             | 56,282              | 165,000     |

当連結会計年度(2022年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債    | 145,000      | 145,000             | 130,000             | 55,000              | 55,000              | 110,000     |
| 長期借入金 | 779,968      | 433,951             | 314,718             | -                   | -                   | -           |
| リース債務 | 123,076      | 107,148             | 9,433               | -                   | -                   | -           |
| 長期未払金 | 62,877       | 33,321              | 19,736              | 1,282               | -                   | -           |
| 合計    | 1,110,922    | 719,420             | 473,887             | 56,282              | 55,000              | 110,000     |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

| 区分      | 時価(千円)    |      |      |           |
|---------|-----------|------|------|-----------|
|         | レベル1      | レベル2 | レベル3 | 合計        |
| 投資有価証券  |           |      |      |           |
| その他有価証券 |           |      |      |           |
| 株式      | 1,138,160 | -    | -    | 1,138,160 |
| 外国公社債   | 185,460   | -    | -    | 185,460   |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 当連結会計年度(2022年3月31日)

| 区分    | 時価(千円) |             |      |             |
|-------|--------|-------------|------|-------------|
|       | レベル1   | レベル2        | レベル3 | 合計          |
| 売掛金   | -      | 11,951,275  | -    | 11,951,275  |
| 長期貸付金 | -      | 512,054     | -    | 512,054     |
| 社債    | -      | (640,000)   | -    | (640,000)   |
| 長期借入金 | -      | (1,527,316) | -    | (1,527,316) |
| リース債務 | -      | (238,585)   | -    | (238,585)   |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び外国公社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び外国公社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金

回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債、 長期借入金、 リース債務

変動金利による社債及び長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、その時価をレベル2の時価に分類しております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------------|-----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 835,907        | 790,329   | 45,578 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 533,975        | 539,975   | 6,000  |
| 合計                     |    | 1,369,882      | 1,330,304 | 39,578 |

当連結会計年度(2022年3月31日)

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|------------------------|----|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 744,025        | 637,829   | 106,195 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 579,593        | 696,785   | 117,190 |
| 合計                     |    | 1,323,620      | 1,334,614 | 10,994  |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円)   | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 2,213,074 | 160,293     | 13,544      |
| 計  | 2,213,074 | 160,293     | 13,544      |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円)   | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 1,712,790 | 158,850     | 33,599      |
| 計  | 1,712,790 | 158,850     | 33,599      |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について554千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高  | 235,126千円                                | 253,076千円                                |
| 勤務費用         | 22,017                                   | 23,549                                   |
| 利息費用         | 350                                      | 501                                      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 442                                      | 4,112                                    |
| 退職給付の支払額     | 4,861                                    | 15,318                                   |
| 退職給付債務の期末残高  | 253,076                                  | 257,696                                  |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 130,180千円                                | 149,313千円                                |
| 期待運用収益       | 2,603                                    | 2,986                                    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,470                                    | 230                                      |
| 事業主からの拠出額    | 13,207                                   | 11,871                                   |
| 退職給付の支払額     | 3,148                                    | 9,479                                    |
| 年金資産の期末残高    | 149,313                                  | 154,922                                  |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 7,211千円                                  | 9,510千円                                  |
| 退職給付費用         | 2,575                                    | 1,808                                    |
| 退職給付の支払額       | 276                                      | 2,273                                    |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 9,510                                    | 9,045                                    |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 128,910千円               | 130,237千円               |
| 年金資産                  | 149,313                 | 154,922                 |
|                       | 20,402                  | 24,685                  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 133,675                 | 136,505                 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 113,272                 | 111,820                 |
| 退職給付に係る負債             | 133,675                 | 136,505                 |
| 退職給付に係る資産             | 20,402                  | 24,685                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 113,272                 | 111,820                 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 22,017千円                                 | 23,549千円                                 |
| 利息費用            | 350                                      | 501                                      |
| 期待運用収益          | 2,603                                    | 2,986                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 5,684                                    | 5,183                                    |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 2,575                                    | 1,808                                    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 28,024                                   | 28,057                                   |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 数理計算上の差異 | 11,712千円                | 9,526千円                 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 18,544千円                | 28,070千円                |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 一般勘定 | 70%                     | 69%                     |
| 債券   | 11                      | 12                      |
| 株式   | 18                      | 18                      |
| その他  | 1                       | 1                       |
| 合計   | 100                     | 100                     |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率       | 0.1～0.2%                | 0.1～0.2%                |
| 長期期待運用収益率 | 2.0%                    | 2.0%                    |
| 予想昇給率     | 1.0～2.0%                | 1.0～2.0%                |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       | 前連結会計年度<br>( 2021年 3月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 2022年 3月31日 ) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産                |                            |                            |
| 未払事業税                 | 43,256千円                   | 43,212千円                   |
| 賞与引当金損金算入限度超過額        | 15,830                     | 15,869                     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額        | 71,867                     | 63,191                     |
| 貸倒損失否認                | 42,296                     | 42,296                     |
| 商品評価損失否認              | 1,094,996                  | 1,214,579                  |
| 減価償却超過額               | 45,704                     | 52,708                     |
| 減損損失否認                | 244,744                    | 271,668                    |
| 税務上の繰越欠損金(注)          | 94,173                     | 77,033                     |
| 買掛金                   | 181,208                    | 181,208                    |
| その他                   | 278,932                    | 324,879                    |
| 繰延税金資産小計              | 2,113,010                  | 2,286,648                  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | 94,173                     | 77,033                     |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 1,660,738                  | 1,817,982                  |
| 評価性引当額小計              | 1,754,911                  | 1,895,016                  |
| 繰延税金資産合計              | 358,099                    | 391,632                    |
| 繰延税金負債                |                            |                            |
| 固定資産圧縮積立金             | 55,683                     | 54,201                     |
| 割賦繰延利益                | -                          | 298,329                    |
| その他有価証券評価差額金          | 12,328                     | -                          |
| 繰延税金負債合計              | 68,012                     | 352,530                    |
| 繰延税金資産の純額             | 290,087                    | 39,101                     |

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )

|                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠<br>損金( ) | 17,981       | 9,513               | 7,561               | 5,101               | 10,842              | 43,172      | 94,173     |
| 評価性引当額           | 17,981       | 9,513               | 7,561               | 5,101               | 10,842              | 43,172      | 94,173     |
| 繰延税金資産           | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           | -          |

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )

|                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠<br>損金( ) | 9,513        | 7,561               | 5,101               | 10,288              | 17,970              | 26,598      | 77,033     |
| 評価性引当額           | 9,513        | 7,561               | 5,101               | 10,288              | 17,970              | 26,598      | 77,033     |
| 繰延税金資産           | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           | -          |

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 30.6%                   | 30.6%                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7                     | 0.4                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0                     | 0.1                     |
| 住民税均等割               | 2.2                     | 0.9                     |
| 評価性引当額の増減            | 15.7                    | 9.2                     |
| その他                  | 4.8                     | 0.9                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 54.0                    | 41.9                    |

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高       | 120,911千円                                | 123,455千円                                |
| 時の経過による調整額 | 2,544                                    | 2,597                                    |
| 期末残高       | 123,455                                  | 126,052                                  |

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

|               | アート関連事業   | 金融サービス事業  | 健康産業事業    | 計          | その他 | 合計         |
|---------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----|------------|
| 版画・絵画等        | 6,433,476 | -         | -         | 6,433,476  | -   | 6,433,476  |
| グッズ等          | 401,705   | -         | 98,301    | 500,006    | -   | 500,006    |
| 雑誌等           | 101,364   | -         | -         | 101,364    | -   | 101,364    |
| サービス          | 325,700   | -         | 1,440,564 | 1,766,265  | -   | 1,766,265  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,262,245 | -         | 1,538,866 | 8,801,112  | -   | 8,801,112  |
| その他の収益        | -         | 1,452,440 | -         | 1,452,440  | -   | 1,452,440  |
| 外部顧客への売上高     | 7,262,245 | 1,452,440 | 1,538,866 | 10,253,553 | -   | 10,253,553 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

|                   | 当連結会計年度    |
|-------------------|------------|
| 顧客との契約から生じた債権(注)1 | 14,598,150 |
| 契約負債(注)2          | 2,273,275  |

(注)1 当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から6年の間で収益を認識することを見込んでおります。

2 契約負債については、連結貸借対照表上は「前受金」に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」及び「健康産業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は個別信用購入あっせん事業及び融資事業、「健康産業事業」はホットヨガ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

|                            | 報告セグメント     |              |            |            | 調整額<br>(注1.2.3) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注4) |
|----------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------------|---------------------------|
|                            | アート関連<br>事業 | 金融サー<br>ビス事業 | 健康産業<br>事業 | 計          |                 |                           |
| 売上高                        |             |              |            |            |                 |                           |
| 外部顧客への<br>売上高              | 5,158,894   | 1,335,311    | 1,391,820  | 7,886,026  | -               | 7,886,026                 |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高  | -           | 14,466       | -          | 14,466     | 14,466          | -                         |
| 計                          | 5,158,894   | 1,349,777    | 1,391,820  | 7,900,493  | 14,466          | 7,886,026                 |
| セグメント利益<br>又は損失( )         | 499,512     | 902,044      | 50,540     | 1,351,016  | 61,206          | 1,412,222                 |
| セグメント資産                    | 7,197,271   | 13,820,600   | 1,555,102  | 22,572,974 | 5,216,772       | 27,789,746                |
| その他の項目                     |             |              |            |            |                 |                           |
| 減価償却費                      | 23,177      | 7,572        | 159,601    | 190,351    | 154             | 190,505                   |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 158,797     | 4,724        | 70,510     | 234,032    | -               | 234,032                   |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額61,206千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額5,216,772千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

|                            | 報告セグメント     |              |            |            | 調整額<br>(注1.2.3) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注4) |
|----------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------------|---------------------------|
|                            | アート関連<br>事業 | 金融サー<br>ビス事業 | 健康産業<br>事業 | 計          |                 |                           |
| 売上高                        |             |              |            |            |                 |                           |
| 外部顧客への<br>売上高              | 7,262,245   | 1,452,440    | 1,538,866  | 10,253,553 | -               | 10,253,553                |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高  | -           | 18,842       | -          | 18,842     | 18,842          | -                         |
| 計                          | 7,262,245   | 1,471,283    | 1,538,866  | 10,272,395 | 18,842          | 10,253,553                |
| セグメント利益                    | 1,017,341   | 1,074,478    | 8,433      | 2,100,252  | 59,525          | 2,159,778                 |
| セグメント資産                    | 7,652,884   | 14,272,916   | 1,139,678  | 23,065,479 | 6,367,790       | 29,433,270                |
| その他の項目                     |             |              |            |            |                 |                           |
| 減価償却費                      | 40,637      | 5,231        | 118,551    | 164,420    | 135             | 164,556                   |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 48,533      | 5,050        | 20,400     | 73,984     | -               | 73,984                    |

（注）1．セグメント利益の調整額59,525千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント資産の調整額6,367,790千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3．減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4．報告セグメントの変更等に関する事項

（金融サービス事業における収益計上方法の変更）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、金融サービス事業の個別信用購入あっせん収益の計上方法について、期日到来基準に基づく均分法から期日到来基準に基づく7・8分法に変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「金融サービス事業」の売上高、及び、セグメント利益は184,666千円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

|      | アート関連<br>事業 | 金融サービス<br>事業 | 健康産業<br>事業 | 調整額 | 合計      |
|------|-------------|--------------|------------|-----|---------|
| 減損損失 | 35,908      | -            | 461,719    | -   | 497,628 |

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

|      | アート関連<br>事業 | 金融サービス<br>事業 | 健康産業<br>事業 | 調整額 | 合計      |
|------|-------------|--------------|------------|-----|---------|
| 減損損失 | -           | -            | 227,934    | -   | 227,934 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称又は氏名    | 所在地    | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係   | 取引の内容    | 取引金額（千円） | 科目    | 期末残高（千円） |
|------|---------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-------------|----------|----------|-------|----------|
| 主要株主 | (有)カツコーポレーション | 東京都品川区 | 90,000       | 資産管理      | (被所有)<br>直接 37.7  | 資金の貸付、建物の賃借 | 資金の回収    | 82,023   | 長期貸付金 | 630,000  |
|      |               |        |              |           |                   |             | 利息の受取    | 10,024   | 未収収益  | 2,511    |
|      |               |        |              |           |                   |             | 建物の賃借    | 3,000    | -     | -        |
|      |               |        |              |           |                   |             | 貸付金の担保受入 | 630,000  | -     | -        |

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称又は氏名    | 所在地    | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係   | 取引の内容    | 取引金額（千円） | 科目    | 期末残高（千円） |
|------|---------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-------------|----------|----------|-------|----------|
| 主要株主 | (有)カツコーポレーション | 東京都品川区 | 90,000       | 資産管理      | (被所有)<br>直接 37.0  | 資金の貸付、建物の賃借 | 資金の回収    | 120,000  | 長期貸付金 | 510,000  |
|      |               |        |              |           |                   |             | 利息の受取    | 8,513    | 未収収益  | 2,179    |
|      |               |        |              |           |                   |             | 建物の賃借    | 12,000   | -     | -        |
|      |               |        |              |           |                   |             | 貸付金の担保受入 | 510,000  | -     | -        |

(注) 1. (有)カツコーポレーションは、当社の代表取締役会長兼社長野澤克巳が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の担保として、当社株式2,030千株に対して質権設定をしております。また、野澤克巳より当社株式100千株の担保を受入れると共に連帯保証を受けております。
- (2) 担保受入の取引金額は当連結会計年度末の貸付残高であります。
- (3) 貸付金の金利については市場金利を勘案して双方協議の上合理的に決定しております。
- (4) 建物の賃借については、過去の取引事例を参考に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有（被所有）割合（％）          | 関連当事者との関係 | 取引の内容           | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------------|--------------|----------------------------|-----------|-----------------|----------|----|----------|
| 役員 | 野澤 克巳      | 当社代表取締役会長兼社長 | (被所有)<br>直接 6.9<br>間接 37.7 | -         | 金銭報酬債権の現物出資(注)1 | 44,820   | -  | -        |

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有（被所有）割合（％）          | 関連当事者との関係 | 取引の内容           | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------------|--------------|----------------------------|-----------|-----------------|----------|----|----------|
| 役員 | 野澤 克巳      | 当社代表取締役会長兼社長 | (被所有)<br>直接 8.4<br>間接 37.0 | -         | 金銭報酬債権の現物出資(注)1 | 117,000  | -  | -        |

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

( 1株当たり情報 )

|            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,201円59銭                                | 1,317円38銭                                |
| 1株当たり当期純利益 | 40円50銭                                   | 106円91銭                                  |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、金融サービス事業の個別信用購入あっせん収益の計上方法について、期日到来基準に基づく均分法から期日到来基準に基づく7・8分法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の1株当たり純資産額は51.94円増加し、1株当たり当期純利益は17.16円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(千円)        | 428,994                                  | 1,150,260                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当<br>期純利益(千円) | 428,994                                  | 1,150,260                                |
| 期中平均株式数(株)                     | 10,593,341                               | 10,758,698                               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名           | 銘柄                   | 発行年月日            | 当期首残高<br>(千円)       | 当期末残高<br>(千円)        | 利率(%) | 担保 | 償還期限             |
|---------------|----------------------|------------------|---------------------|----------------------|-------|----|------------------|
| アールピバン<br>(株) | 第1回無担保変動利付社債<br>(注)1 | 年月日<br>2019.3.29 | 440,000<br>(55,000) | 385,000<br>(55,000)  | 0.1   | なし | 年月日<br>2029.3.30 |
| アールピバン<br>(株) | 第2回無担保社債<br>(注)1     | 2021.8.31        | -                   | 255,000<br>(90,000)  | 0.2   | なし | 2024.8.30        |
| 合計            | -                    | -                | 440,000<br>(55,000) | 640,000<br>(145,000) | -     | -  | -                |

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年<br>以内<br>(千円) | 2年超3年<br>以内<br>(千円) | 3年超4年<br>以内<br>(千円) | 4年超5年<br>以内<br>(千円) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 145,000      | 145,000             | 130,000             | 55,000              | 55,000              |

【借入金等明細表】

| 区分                              | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                           | 4,196,000     | 5,500,009     | 1.0         | -           |
| 1年以内に返済予定の<br>長期借入金             | 840,999       | 779,968       | 1.3         | -           |
| 1年以内に返済予定の<br>リース債務             | 130,567       | 123,076       | 4.3         | -           |
| 長期借入金(1年以内<br>に返済予定のものを除<br>く。) | 986,697       | 748,669       | 1.3         | 2023年~2025年 |
| リース債務(1年以内<br>に返済予定のものを除<br>く。) | 239,658       | 116,581       | 4.3         | 2023年~2024年 |
| その他有利子負債<br>未払金(割賦)             | 86,850        | 62,877        | 1.9         | -           |
| 長期未払金(割賦)                       | 136,753       | 54,340        | 2.0         | 2023年~2025年 |
| 合計                              | 6,617,528     | 7,385,522     | -           | -           |

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年  
内における1年ごとの返済予定額の総額

|                       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金                 | 433,951         | 314,718         | -               | -               |
| リース債務                 | 107,148         | 9,433           | -               | -               |
| その他有利子負債<br>長期未払金(割賦) | 33,321          | 19,736          | 1,282           | -               |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債  
務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                        | 第 1 四半期   | 第 2 四半期   | 第 3 四半期   | 当連結会計年度    |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 ( 千円 )                      | 2,549,697 | 5,206,165 | 7,766,387 | 10,253,553 |
| 税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )     | 619,038   | 1,249,861 | 1,838,930 | 1,980,570  |
| 親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 ) | 408,621   | 839,398   | 1,219,868 | 1,150,260  |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )      | 38.46     | 78.49     | 113.61    | 106.91     |

| ( 会計期間 )                              | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 ) | 38.46   | 40.02   | 35.15   | 6.43    |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 1 2,944,861           | 2,723,688             |
| 売掛金             | 1,361,539             | 1,347,443             |
| 商品              | 354,601               | 442,517               |
| 貯蔵品             | 64,102                | 78,587                |
| 前渡金             | 60,789                | 6,461                 |
| 前払費用            | 153,338               | 159,612               |
| 短期貸付金           | 2 4,787,519           | 2 6,065,202           |
| 未収入金            | 2 272,354             | 2 311,195             |
| リース投資資産         | 2 129,570             | 2 123,076             |
| その他             | 2 51,601              | 2 16,128              |
| 貸倒引当金           | 667                   | 660                   |
| 流動資産合計          | 10,179,613            | 11,273,255            |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 1 164,811             | 1 161,378             |
| 構築物             | 1 0                   | 1 0                   |
| 機械及び装置          | 13,577                | 10,786                |
| 車両運搬具           | 4,826                 | 13,052                |
| 工具、器具及び備品       | 25,628                | 40,790                |
| 土地              | 1 237,473             | 1 237,367             |
| リース資産           | 923                   | -                     |
| 建設仮勘定           | 14,685                | -                     |
| 有形固定資産合計        | 461,925               | 463,375               |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 8,621                 | 13,701                |
| 電話加入権           | 57                    | 57                    |
| 無形固定資産合計        | 8,679                 | 13,758                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1,579,165             | 813,335               |
| 関係会社株式          | 20,160                | 20,317                |
| 長期貸付金           | 2 9,093,336           | 2 10,071,911          |
| 保険積立金           | 354,312               | 437,458               |
| 敷金及び保証金         | 88,425                | 87,279                |
| 前払年金費用          | 12,890                | 14,564                |
| 繰延税金資産          | 115,601               | 168,005               |
| リース投資資産         | 2 239,658             | 2 116,581             |
| その他             | 2 210,259             | 2 177,115             |
| 貸倒引当金           | 1,691,079             | 1,956,481             |
| 投資その他の資産合計      | 10,022,732            | 9,950,088             |
| 固定資産合計          | 10,493,337            | 10,427,222            |
| 資産合計            | 20,672,950            | 21,700,478            |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 738,622             | 2 169,395             |
| 短期借入金           | 1 3,996,000           | 1 5,000,009           |
| 1年内償還予定の社債      | 55,000                | 145,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1 513,453             | 449,592               |
| リース債務           | 130,567               | 123,076               |
| 未払金             | 2 387,936             | 2 369,913             |
| 未払費用            | 137,095               | 144,537               |
| 未払法人税等          | 365,388               | 511,982               |
| 前受金             | 2,199,221             | 2,252,693             |
| 前受収益            | 174,801               | 165,400               |
| 割賦利益繰延          | 362,419               | 259,420               |
| 賞与引当金           | 40,316                | 44,124                |
| 返品調整引当金         | 9,972                 | -                     |
| その他             | 78,875                | 191,050               |
| 流動負債合計          | 9,189,670             | 9,826,195             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 385,000               | 495,000               |
| 長期借入金           | 1 517,551             | 439,840               |
| リース債務           | 239,658               | 116,581               |
| 退職給付引当金         | 135,197               | 145,409               |
| その他             | 177,080               | 55,990                |
| 固定負債合計          | 1,454,486             | 1,252,821             |
| 負債合計            | 10,644,157            | 11,079,017            |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 1,705,635             | 1,770,375             |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 49,635                | 114,375               |
| その他資本剰余金        | 5,191,183             | 5,076,420             |
| 資本剰余金合計         | 5,240,818             | 5,190,795             |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 414,000               | 414,000               |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 繰越利益剰余金         | 3,988,491             | 4,508,793             |
| 利益剰余金合計         | 4,402,491             | 4,922,793             |
| 自己株式            | 1,348,067             | 1,233,327             |
| 株主資本合計          | 10,000,878            | 10,650,637            |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 27,913                | 29,175                |
| 評価・換算差額等合計      | 27,913                | 29,175                |
| 純資産合計           | 10,028,792            | 10,621,461            |
| 負債純資産合計         | 20,672,950            | 21,700,478            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 5,099,649                              | 6,675,397                              |
| 売上原価         | 2 1,248,462                            | 2 1,562,461                            |
| 売上総利益        | 3,851,187                              | 5,112,936                              |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 3,096,824                         | 1, 2 3,944,604                         |
| 営業利益         | 754,362                                | 1,168,331                              |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息及び受取配当金  | 2 212,434                              | 2 252,611                              |
| 受取割賦手数料      | 144,307                                | 152,305                                |
| 為替差益         | 44,080                                 | 174,040                                |
| 投資有価証券売却益    | 146,749                                | 31,697                                 |
| 保険解約返戻金      | 42,709                                 | -                                      |
| 雑収入          | 2 8,440                                | 2 13,003                               |
| 営業外収益合計      | 598,719                                | 623,658                                |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 45,215                                 | 52,160                                 |
| 社債利息         | 3,014                                  | 3,185                                  |
| 支払割賦保証料      | 40,295                                 | 44,842                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 213,980                                | 248,312                                |
| 投資事業組合運用損    | 15,050                                 | 1,169                                  |
| 雑損失          | 1,313                                  | 7,026                                  |
| 営業外費用合計      | 318,869                                | 356,697                                |
| 経常利益         | 1,034,212                              | 1,435,291                              |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | -                                      | 232                                    |
| 助成金収入        | 3 44,124                               | -                                      |
| 資産除去債務戻入益    | 810                                    | 10,038                                 |
| 特別利益合計       | 44,934                                 | 10,271                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 店舗閉鎖損失       | 2,828                                  | -                                      |
| 減損損失         | 35,908                                 | -                                      |
| 臨時休業等による損失   | 4 61,700                               | -                                      |
| 関係会社株式評価損    | 999                                    | -                                      |
| 損害賠償金        | -                                      | 147,345                                |
| 過年度決算訂正費用    | -                                      | 61,869                                 |
| 特別損失合計       | 101,437                                | 209,214                                |
| 税引前当期純利益     | 977,709                                | 1,236,348                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 472,616                                | 524,626                                |
| 法人税等調整額      | 35,807                                 | 58,770                                 |
| 法人税等合計       | 436,808                                | 465,856                                |
| 当期純利益        | 540,901                                | 770,492                                |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |        |           |           |         |                     |           |
|---------------------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|---------------------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金  |           |           | 利益剰余金   |                     |           |
|                     |           | 資本準備金  | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高               | 1,680,835 | 24,835 | 5,248,564 | 5,273,399 | 414,000 | 3,764,813           | 4,178,813 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |        |           |           |         |                     |           |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,680,835 | 24,835 | 5,248,564 | 5,273,399 | 414,000 | 3,764,813           | 4,178,813 |
| 当期変動額               |           |        |           |           |         |                     |           |
| 新株の発行               | 24,800    | 24,800 |           | 24,800    |         |                     |           |
| 剰余金の配当              |           |        |           |           |         | 317,223             | 317,223   |
| 当期純利益               |           |        |           |           |         | 540,901             | 540,901   |
| 自己株式の取得             |           |        |           |           |         |                     |           |
| 自己株式の消却             |           |        | 57,381    | 57,381    |         |                     |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |        |           |           |         |                     |           |
| 当期変動額合計             | 24,800    | 24,800 | 57,381    | 32,581    | -       | 223,678             | 223,678   |
| 当期末残高               | 1,705,635 | 49,635 | 5,191,183 | 5,240,818 | 414,000 | 3,988,491           | 4,402,491 |

|                     | 株主資本      |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
|                     | 自己株式      | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 1,405,448 | 9,727,600  | 60,351       | 60,351     | 9,667,248  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | -          |              |            | -          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,405,448 | 9,727,600  | 60,351       | 60,351     | 9,667,248  |
| 当期変動額               |           |            |              |            |            |
| 新株の発行               |           | 49,600     |              |            | 49,600     |
| 剰余金の配当              |           | 317,223    |              |            | 317,223    |
| 当期純利益               |           | 540,901    |              |            | 540,901    |
| 自己株式の取得             | 0         | 0          |              |            | 0          |
| 自己株式の消却             | 57,381    | -          |              |            | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |            | 88,265       | 88,265     | 88,265     |
| 当期変動額合計             | 57,380    | 273,278    | 88,265       | 88,265     | 361,544    |
| 当期末残高               | 1,348,067 | 10,000,878 | 27,913       | 27,913     | 10,028,792 |



当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |         |           |           |         |                     |           |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------------------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |           |           | 利益剰余金   |                     |           |
|                     |           | 資本準備金   | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高               | 1,705,635 | 49,635  | 5,191,183 | 5,240,818 | 414,000 | 3,988,491           | 4,402,491 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |         |           |           |         | 71,514              | 71,514    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,705,635 | 49,635  | 5,191,183 | 5,240,818 | 414,000 | 4,060,005           | 4,474,006 |
| 当期変動額               |           |         |           |           |         |                     |           |
| 新株の発行               | 64,740    | 64,740  |           | 64,740    |         |                     |           |
| 剰余金の配当              |           |         |           |           |         | 321,705             | 321,705   |
| 当期純利益               |           |         |           |           |         | 770,492             | 770,492   |
| 自己株式の取得             |           |         |           |           |         |                     |           |
| 自己株式の消却             |           |         | 114,762   | 114,762   |         |                     |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         |           |           |         |                     |           |
| 当期変動額合計             | 64,740    | 64,740  | 114,762   | 50,022    | -       | 448,787             | 448,787   |
| 当期末残高               | 1,770,375 | 114,375 | 5,076,420 | 5,190,795 | 414,000 | 4,508,793           | 4,922,793 |

|                     | 株主資本      |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
|                     | 自己株式      | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 1,348,067 | 10,000,878 | 27,913       | 27,913     | 10,028,792 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | 71,514     |              |            | 71,514     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,348,067 | 10,072,392 | 27,913       | 27,913     | 10,100,306 |
| 当期変動額               |           |            |              |            |            |
| 新株の発行               |           | 129,480    |              |            | 129,480    |
| 剰余金の配当              |           | 321,705    |              |            | 321,705    |
| 当期純利益               |           | 770,492    |              |            | 770,492    |
| 自己株式の取得             | 22        | 22         |              |            | 22         |
| 自己株式の消却             | 114,762   | -          |              |            | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |            | 57,089       | 57,089     | 57,089     |
| 当期変動額合計             | 114,739   | 578,244    | 57,089       | 57,089     | 521,154    |
| 当期末残高               | 1,233,327 | 10,650,637 | 29,175       | 29,175     | 10,621,461 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版事業における商品の返品による損失に備えるため、前事業年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 版画・絵画、グッズ、雑誌等については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

(2) サービスについては、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれ一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3) 割賦販売業務に係る受取割賦手数料の収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法(手数料総額を分割回数積数で按分し、期日到来のつど積数案分額を収益計上する方法)によっております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 社債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第441項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

（関係会社長期貸付金の評価）

(1) T S Cホリスティック㈱に対する当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

|       | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-------|-----------|-----------|
| 長期貸付金 | 2,257,466 | 2,282,522 |
| 貸倒引当金 | 1,582,000 | 1,831,000 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結子会社のT S Cホリスティック㈱は債務超過であることから、当社は、T S Cホリスティック㈱に対する長期貸付金を貸倒懸念債権として、財務内容を勘案して貸倒見積高を評価した上で、債権金額から貸倒見積高を控除し、貸倒引当金を算定しております。

T S Cホリスティック㈱の財務内容は、固定資産の減損の判定結果の影響を受けています。減損の判定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、事業計画に含まれる将来の収益を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 会計方針の変更 )

( 受取割賦手数料の計上基準の変更 )

当社は、営業外収益の受取割賦手数料の計上基準について、従来、期日到来基準に基づく均分法（手数料総額を分割回数で按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）を採用していましたが、当事業年度より期日到来基準に基づく7・8分法（手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は、7・8分法が当事業年度から適用する収益認識会計基準において顧客との契約における財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足するにつれて収益を認識する考え方により適合していること、及び、財務報告における他社との比較可能性等を考慮し、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるためであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前事業年度の期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の計上基準に基づく当事業年度の期首の割賦利益繰延の帳簿価額と、前事業年度の期末における割賦利益繰延の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当事業年度の期首残高に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された当該会計方針の変更の累積的影響額により、繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は71,514千円増加し、割賦利益繰延は103,075千円減少し、繰延税金負債は31,561千円増加しております。また、従来の方と比べて、当事業年度の経常利益、及び税引前当期純利益は19,431千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は6.61円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、それぞれ1.81円増加しております。

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、この基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

( 表示方法の変更 )

( 損益計算書 )

前事業年度において、「特別損益」の区分において表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、売買が経常的に発生することに対応するため、当事業年度より「営業外損益」の区分において純額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の経常利益が146,749千円増加しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り )

当社では、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等の見通しは不透明な状況であるものの、現時点においては、緩やかに回復していくとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|      | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 定期預金 | 25,000千円              | - 千円                  |
| 建物   | 47,719                | 47,846                |
| 構築物  | 0                     | 0                     |
| 土地   | 182,000               | 182,000               |
| 計    | 254,719               | 229,846               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,500,000千円           | 1,800,000千円           |
| 長期借入金 | 32,800                | -                     |
| 計     | 1,532,800             | 1,800,000             |

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

|        | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 5,219,704千円           | 6,501,508千円           |
| 短期金銭債務 | 105,544               | 37,848                |
| 長期金銭債権 | 9,468,248             | 10,240,833            |

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                 | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日)     |
|-----------------|-----------------------|---------------------------|
| (株)ダブルラック(借入債務) | 996,693千円             | (株)ダブルラック(借入債務) 666,400千円 |

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,900,000千円           | 4,900,000千円           |
| 借入実行残高                | 3,900,000             | 4,900,000             |
| 差引額                   | -                     | -                     |

## 5 偶発債務

当社は、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があります。そのため、今後発生する損害等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難なため財務諸表には反映しておりません。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料    | 49,689千円                               | 43,706千円                               |
| 販売促進費    | 121,145                                | 137,565                                |
| 会場費      | 459,156                                | 679,221                                |
| 広告宣伝費    | 421,554                                | 597,770                                |
| 役員報酬     | 279,485                                | 407,283                                |
| 給与及び賞与手当 | 753,496                                | 892,085                                |
| 賞与引当金繰入額 | 38,174                                 | 40,805                                 |
| 退職給付費用   | 25,449                                 | 26,248                                 |
| 旅費交通費    | 138,219                                | 199,852                                |
| 賃借料      | 139,373                                | 143,662                                |
| 減価償却費    | 17,149                                 | 40,209                                 |

2 関係会社との取引高

|                 | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 仕入高             | 24,067千円                               | 59,028千円                               |
| 販売費及び一般管理費      | 14,466                                 | 18,842                                 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 213,902                                | 256,622                                |

3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等であります。

4 臨時休業等による損失

緊急事態宣言を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、版画の展示会の中止に伴う損失等があります。

(有価証券関係)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,160千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,317千円)は、市場価格のない株式等であるため記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>( 2021年 3月31日 ) | 当事業年度<br>( 2022年 3月31日 ) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産           |                          |                          |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 12,344千円                 | 13,510千円                 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 504,045                  | 585,329                  |
| 商品評価損否認          | 353,676                  | 358,727                  |
| 関係会社株式評価損否認      | 183,303                  | 183,303                  |
| 減損損失否認           | 80,858                   | 75,122                   |
| 投資有価証券評価損否認      | 4,062                    | 4,062                    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 37,450                   | 45,345                   |
| その他有価証券評価差額金     | -                        | 12,876                   |
| 未払事業税等           | 21,164                   | 21,489                   |
| 買掛金              | 181,208                  | 181,208                  |
| その他              | 87,202                   | 129,283                  |
| 繰延税金資産小計         | 1,465,317                | 1,610,261                |
| 評価性引当額           | 1,337,396                | 1,412,968                |
| 繰延税金資産合計         | 127,920                  | 197,292                  |
| 繰延税金負債           |                          |                          |
| 割賦繰延利益           | -                        | 29,286                   |
| その他有価証券評価差額金     | 12,319                   | -                        |
| 繰延税金負債合計         | 12,319                   | 29,286                   |
| 繰延税金資産の純額        | 115,601                  | 168,005                  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>( 2021年 3月31日 ) | 当事業年度<br>( 2022年 3月31日 ) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率<br>( 調整 )     | 30.6%                    | 30.6%                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7                      | 0.4                      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0                      | 0.1                      |
| 住民税均等割               | 1.2                      | 0.9                      |
| 評価性引当額               | 13.1                     | 6.1                      |
| その他                  | 0.9                      | 0.2                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 44.7                     | 37.7                     |

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高     | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期償却額  | 当期末残高     | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|--------|--------|--------|-----------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 636,791   | 6,255  | 20,947 | 9,687  | 622,099   | 460,720 |
|        | 構築物       | 17,124    | -      | -      | -      | 17,124    | 17,123  |
|        | 機械及び装置    | 30,195    | -      | -      | 2,791  | 30,195    | 19,409  |
|        | 車両運搬具     | 16,870    | 13,366 | 8,166  | 4,478  | 22,070    | 9,017   |
|        | 工具、器具及び備品 | 176,478   | 36,069 | 3,774  | 20,497 | 208,773   | 167,982 |
|        | 土地        | 237,473   | -      | 106    | -      | 237,367   | -       |
|        | リース資産     | 5,538     | -      | 5,538  | 627    | -         | -       |
|        | 建設仮勘定     | 14,685    | -      | 14,685 | -      | -         | -       |
|        | 計         | 1,135,156 | 55,690 | 53,217 | 38,082 | 1,137,630 | 674,254 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 48,515    | 7,634  | -      | 2,554  | 56,150    | 42,449  |
|        | 電話加入権     | 57        | -      | -      | -      | 57        | -       |
|        | 計         | 48,572    | 7,634  | -      | 2,554  | 56,207    | 42,449  |

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 工具器具及び備品の当期増加額は、主に会場備品の購入27,238千円であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

| 科目    | 当期首残高     | 当期増加額   | 当期減少額  | 当期末残高     |
|-------|-----------|---------|--------|-----------|
| 貸倒引当金 | 1,691,747 | 265,394 | -      | 1,957,141 |
| 賞与引当金 | 40,316    | 44,124  | 40,316 | 44,124    |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|   |  |
|---|--|
| 事業年度  | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会  | 6月中  |
| 基準日   | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数                                       | 100株   |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社<br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額              |
| 公告掲載方法  | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.artvivant.co.jp |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項はありません。  |

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第33期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第37期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第38期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2022年3月22日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2022年3月22日関東財務局長に提出

#### (7) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度（第33期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2022年3月22日関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券届出書及びその添付書類

2021年7月9日関東財務局長に提出

譲渡制限付株式報酬としての新株発行に係る有価証券届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月22日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 昌 久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社グループは、金融サービス事業の個別信用購入あっせん収益の計上基準について、従来、期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、当連結会計年度より期日到来基準に基づく7・8分法に変更している。

2. 注記事項（連結貸借対照表関係）の偶発債務に記載されているとおり、会社は、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により会社の連結業績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難なため連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| (連結財務諸表の訂正に係る対応)   |   |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由   | 監査上の対応  |
| <p>会社は、2022年3月22日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び内部統制報告書の訂正報告書を提出している。</p> <p>当連結会計年度において、取引先の1社より支払い漏れがあるのではないかと確認を受け、社内調査を行った結果、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れがあることが判明し、2016年以降の決算の訂正を行う可能性がでてきた。そのため、会社は、公認会計士及び弁護士を含む社内調査委員会を設置し、売上原価の一部計上漏れの原因説明、類似取引事案の発生の有無の確認、不正の可能性の確認、連結財務諸表への影響額の算定等について調査を実施した。その結果、2022年3月22日に同委員会から調査報告書を受領し、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れの誤謬があったことの報告を受けた。会社は、売上原価の計上漏れの累積的影響額に重要性があると判断し、2022年3月22日に過年度決算を訂正している。</p> <p>これにより、会社は、全社的な内部統制及び業務プロセスの一部に関する内部統制について開示すべき重要な不備を認識している。</p> <p>過年度決算の訂正は、不正リスクを伴い、当該訂正に係る事実関係の網羅的な把握及び訂正内容の妥当性並びに不正の可能性の確認については、監査上、慎重な検討が必要となることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、会社が、判明した誤謬に係る事実関係を網羅的に把握し、適切に訂正等の処理がなされているかどうか確かめるため、及び、不正の有無を調査するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誤謬に関連する業務プロセスを含め、会社の内部統制を含む企業及び企業環境を再評価した。</li> <li>・誤謬に係る事実関係を把握するため、会社が設置した社内調査委員会の調査報告書の閲覧及び社内調査委員会のメンバーとの面談を実施した。</li> <li>・経営者、監査役、従業員、顧問弁護士との面談を実施した。</li> <li>・類似取引について誤謬が発生していないかどうか、社内調査委員会が実施した調査の範囲、実施手続を検証し、かつ、監査人独自の検証を実施した。</li> <li>・不正シナリオを想定して不正の可能性の有無を検討した。</li> <li>・デジタル・フォレンジック調査を実施して、売上原価の計上漏れについて、不正の疑いがないかどうか検証した。</li> <li>・会社が集計した訂正金額について、資料の閲覧及び契約書等の基礎資料との照合並びに再計算を実施した。</li> </ul> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アールビバン株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の全社的な内部統制及び業務プロセスの一部に関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤昌久

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

1. 注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、営業外収益の受取割賦手数料の計上基準について、従来、期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、当事業年度より期日到来基準に基づく7・8分法に変更している。

2. 注記事項（貸借対照表関係）の偶発債務に記載されているとおり、会社は、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により会社の業績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難なため財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



|  |
|--|
| (財務諸表の訂正に係る対応)   |
| 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(連結財務諸表の訂正に係る対応)と同一内容であるため、記載を省略している。 |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。